委員会録

- 名称 決算特別委員会（2日目）
- 日時 令和6年9月20日午前9時30分から至午後3時31分
- 場所 和束町議会議場
- 出席委員 委員長 村山 一彦 副委員長 畑 武志
委員 7名 欠席 1名
- 説明出席者 町長 理事 管理職員
- 議長等 議長 吉田 哲也 副議長 村山 一彦
議会事務局 局長 細井 隆則 書記 西田 絵美

令和6年和東町決算特別委員会

○委員長（村山一彦君）

皆さん、おはようございます。本日はご苦労さんです。

昨日19日に引き続き、決算特別委員会を再開いたします。

岡田 勇委員から欠席の届けが出ています。

小西 啓委員から遅刻の届けが出ています。

委員の皆様をお願いします。

本委員会は、令和5年度の決算特別委員会です。令和5年度事業の審査に関する質疑をお願いいたします。

また、昨日同様、質問される委員は、最初に何ページのどの項目かを明確にし、質問してください。

それでは、質疑を続けます。

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

それでは、一般会計の48ページの町葬実施事業391万2,864円に関連して幾つかお聞きしたいと思います。

この町葬は、いわゆる堀前町長が亡くなられたことを受けて、この年の9月議会で予算化され、たしか12月5日に実施されたものです。それでは、総務課長に確認、また内容についてお聞きしたいと思うんですけども、当日の参列された方の人数ですね、招待された方がおられると思いますけども、その方が何人おられて、そのうち何人来られたのかということをご報告いただきたいのと、あと、簡単に、当日の内容はどのような中身であったのか、そして、この中にあります映像編集等委託料で33万円が計上されまして、当日、堀前町長の功績をたたえるというか、そういった内容のビデオというものが放映されたというふうに聞いておりますけども、それがどういう内

容のものであったのかも含めて報告いただきたいと思います。

○委員長（村山一彦君）

総務課長。

○総務課長（原田敏明君）

おはようございます。

それでは、私のほうから委員のご質問にお答えさせていただきます。

まず初めに、案内状を送付した方につきましては、町外の方が231人、町内の方が107人、合計338人の方に案内状のほうを送付させていただいております。そのうち出席者の方につきましては、町外の方が143人、町内の方が78人、合わせまして221人ご出席をいただいております。また、メッセージも頂戴いたしておりますので、メッセージにつきましては、町外の方から43件いただいているところでございます。

内容につきましては、主にお別れの言葉ですね、各来賓の方より、知事をはじめ市町村の町村会長等、また友人代表の方からそれぞれ弔辞が述べられました。そして、来場者の皆様による献花のほうをさせていただいているところでございます。また、午後からですが一般の方も献花していただけるようにということで、時間のほうを取らせていただいているところでございます。

ビデオの作成につきましては、町長がこれまで本町において実績のある施設であったりですね、そういう功績をたたえたビデオということになっております。

以上です。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

それですね、この町葬の実施につきましては、今報告ありましたように、いわゆる招待された方338人のうち出席されたのが221人ということで、これが多いと

か少ないとかいうのは評価すべきではないかもしれませんが、ただ、やはり3分の1強の方が招待があったにもかかわらず来られなかったということは、一定のやはりこのことに対する思いがあったのではないかというふうにも想像するところです。

それで、この町葬の実施につきましては、昨年9月議会でこの補正予算の議論があったときに、堀前町長の死自身は大変痛ましいものでありまして、それ自身を各個人が追悼されることは当然でありますけれども、ただやはり、全額公費で一人のために、いわゆる町葬という形で実施することは憲法の規定する法の下での平等にも反しますし、個人のいわゆる功績というものを一方的に賛美し、評価することにもつながるという点でも問題が多いというふうに指摘をしまして、そのときには反対をいたしました。

それで、一つ町長に確認しておきたいんですけども、そういうものであるから以上ですね、するにしても広く町民の方にこの問題について反対も賛成もある中で意見を聞いて、それも踏まえた中で慎重な判断をすべきものだというふうにも思うわけです。

そういう点で、昨年9月議会の答弁で町長は、「町民の方からいろいろお話も受けまして、住民の方々がそういう場所はないのかということも聞いておりましたので、それも含めて、住民の方々にそういう場所を設定するという事で計上させていただいたものでございます」というふうに答弁をされておりますけれども、こういった町民の方からいろいろお話がありましたというのは、具体的にどこでどういう場でそういうお話があったのか、どれぐらいの方からそういう話があったのかというのをもう少し具体的に言っていただきたいと思うんですね。

その辺で何か立ち話しして、そんなんないんかって言われて、それはあったほうがいいですわねというようなことで決められたわけではないというふうに思うんですね。その辺を具体的に、ちゃんとどういう場でそういう話を聞いて、どれぐらいの規模の方からそういう話があったので判断したというのがあるのかというのを具体的に答弁いただきたいのと、町長は8月13日の選挙後にその判断をされてますけれども、その

後、役場内です、どういふ場でこれをやろうというふうに判断されるという、どの場でどういふメンバーで判断されたのかも含めて報告いただきたいと思ひます。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

はい、答弁させていただきます。

堀町長のお別れの会につきましては、いろいろ賛否はあったことは私も存じています。言われるように、どういふ場で確認をしたかということですが、基本的には、私の知り得る範囲の中で、道の立ち話もありますし、それからいろいろな会議の席上でもございますし、そういう中で個別の意見もお伺いさせていただきました。そして、すべきかしないべきかについては、就任後いろいろな意見を聞きながら判断をさせていただいたと。

基本、公人が亡くなられたこととなりますので、これにつきましては、和東町にとっては1人の人ではございますが、その1人という立場が全然違う立場であるということは皆さんもご承知だと思っております。どこの場で決断をしたかといいますと、これは予算を上げた段階で、この議場で最終的に議員の皆様へ賛成していただけるのか、反対していただけるかということ判断をさせていただいた結果、皆さんのほうから賛成をいただきましたので、最終確認は、この議場の賛成と考えております。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

大変曖昧な答弁だと思うんですね。やはり最終的に議会で判断したから決断したって言われますけど、既にその前に、やるという前提で予算が計上されてるわけですから、やるって決めてないのに予算も計上するわけがないわけで、要は、最終、議会で決めることではありますけども、そこで決めたなんていうのは、議会で決めたんだか

らということによって、責任を投げられるような答弁ではないかというふうにも思いますし、反対もあったと言われますけども、どのような意見を聞いて判断されたのかも明らかでないという意味で大変問題があるというふうに思うんですね。お別れの会と言われますけども、これは町葬ですから、いわゆる有志でやられたわけじゃないわけですから、全て税金でやってるわけですから、そういうごまかすような答弁というのはやめていただきたいというふうに思うんです。

もう一度町長にお聞きしておきたいんですけど、先ほど1人ではあるけれども、何か違う、そうとは言えない特別な意味があるみたいな話をされましたけど、それは具体的に何かよく分かりませんが、いわゆる町長として町葬をするにしても、また堀 忠雄さん個人としてその方の葬儀を町葬としてやるにしても、特別な1人なんですよ。そのほかの方が町民とどう違うのかというね、いわゆる役割分担というだけの話であって、町長がやられた功績というのも去年の9月でも言いましたけど。町長お一人でされたわけではないわけですよ。代表していろいろと努力されたのはそのとおりですけども、職員の方や、また住民の方の協力があってこそそのいろんな功績なわけであって、堀前町長だけがたたえられる問題ではないわけですよ。そういうことに全額公費でたたえて、一方的に評価するというのはやはり特別扱いになりますし、それから先ほど言いました法の下での平等にも反するというのがこの町葬事業だというふうに私は今も思っておりますけども、町長には今回の件について、そういうご認識は全くないですか。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

私はそういう認識はしておりません。それは明言しておきます。

今回の町葬につきましては、確かに、堀 忠雄氏個人の話なのかという議論はありました。今言われるように、全員がその賛成であったということについては否めない

ところにあると思います。ただ、誰かが提案をして誰かが判断をする、議会というのはそういうところでございます。町側が提案してする場合もありますし、議員提案で議案を出す場合もございます。こちらにつきましても誰かが提案する、私はその段階で最終いろんな意見を聞きながら提案をさせていただいたのも事実です。それは私の判断です。その結果、住民の代表である議員の先生方から、それについて賛同いただけたということで判断を執行したということでございます。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

これだけあからさまな特別扱いを法の下での平等にも反しないと。それは憲法を守ることを要は義務づけられている町長としてはいかがな答弁かと思いますよ。そこは今回されたことをやはり深く振り返ってですね、ちゃんと今後こういうことがないように私はしていただきたいというふうに思います。

この点でもう1点だけちょっと確認しておきたいんですけども、先ほど言いました、33万円かけて作った功績をたたえるビデオですね、そのときに流されたと思いますけども、これは一体今後どういうふうに扱われるんですか。そのときだけ流して後は使いようがないとは思いますが、どういうふうに今後扱われるんですか。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

はい、お答えさせていただきます。

今回作りましたビデオにつきましては、確かに堀前町長の功績をたたえた部分でございます。ただ、これによって堀町政22年の成果と、それからいろんな問題点も明記されたと思います。これは予定しています70周年とか、今後の周年事業の中で重要なデータ・資料となりますので、そういうところで部分的な活用はさせていただきます。

たいと考えております。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

そんなことに活用しないでいただきたいと思うんですね。そんな個人というか、1人の方のいわゆる功績を一方的に賛美して、すごかったというように流されたようなものをそもそも公費をかけて作られることのほうが間違いであって、それぞれの方が追悼の辞を述べられるのは別にいいことですけども、町が一方的に功績として、水道料金の値上げも入っているんですかということになるわけですよ。何でもかんでもよかったよかったというようなビデオなわけですから、そういうものを33万円もかけて作る暇があったら違うところに使っていただきたいかったというふうに思いますので、ちゃんと総括していただきたいというふうに思います。

次に、同じページの下の交通対策の関係ですけども、交通安全灯の設置の関係で一つ確認したいと思うんですけども、前からも言っておりますけども、いわゆる府道木津信楽線の園の入り口の辺りから天満宮の交差点、また、その後の東石油に至るところまでの歩道に一つも防犯灯がないと。夜は真っ暗になっているという状況をいつまで放置するのかということで、やはり住民の方からも、例えば、中学生とか部活が遅くなって帰ってきたときに、歩いて帰ってくると大変危ないと。だから、ある意味迎えに行かないといけないとか、そういうようなこともある中で、やはりいち早くちゃんとつけていただきたいということで言ってきたと思うんですけども、その辺、令和5年度についてどういうふうに対応されたのか、また実際に今後どのような方向があるのか答弁いただけますか。

○委員長（村山一彦君）

建設事業課長。

○建設事業課長（井上博丞君）

お答えいたします。

現在、京都府施設保全課に要望をしておりますけども、街灯をつける条件に、今言っておられる区間は達していないという返答を今もらっているところでございます。それで府はつけられないということになると、一応、和束町でも協議していかないかん内容やと思っておりますので、今すぐには設置はできませんけども、今後協議していきたいと思っておりますので、ご理解をお願いいたします。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

今の建設事業課長の答弁に補足させていただきます。

今の箇所につきましては、今年度3基防犯灯をつけるという話が出ています。これにつきましては、京都府のほうに府民公募型という形の事業がございます。この事業におきまして府民公募型で3基をつけると、ただ、これにつきましては、先ほど建設事業課長から答弁しましたように、街灯をつけるだけの交通量等がないということで、街灯の設置基準には乗らないということで、防犯灯で対応できないかということで、今、地元の門前区の方には下りていると聞いています。これについて、ただ、その後、門前区とか中区のほうは電気代等の関係がございますので、その辺、町内とのバランスを取りながら防犯灯設置について、町と京都府のほうで協議が若干進むのかと聞いておりますので、その点、建設事業課長の答弁に補足させていただきます。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

今、若干3基設置するような方向があるということで伺ったことはよかったと思いますけども、ただ、あの区間で三つというのはどうなのかということもあると思うんですね。どこまでのことを言っておられるのか知りませんが、今言ったように

こっちから行くと園と中に入るかかりのところですね、交差点がありますけども、そこから天満宮のとこ、それからさらに向こうの東石油のとこまでずっと歩道がありますよね、そこまで結構長い区間に一つもないと。特にこれからの時期でいうと、日が落ちるのも6時半ぐらいには暗いですから、下校時間とか、そういうことも含めて大変支障も出ておりますので、その車の交通量が基準になっているというのも私は変だと思うんですよね。これは京都府の基準かもしれないけども、その見直しも含めて、あくまで歩道がある以上は、やはりその歩行者の安全をちゃんと守るという点で考えていただきたいということも含めて要望いただきたいのと、もう少し一定の量の設置をお願いしたいというふうにも思うんですけども、その辺もう一度、町長お願いできますか。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

はい、答弁させていただきます。

ただいま言いました区間につきましてですけども、東石油から木崎牛乳店までのところまでですけども、牛乳店のところには街灯があります。それと、東石油のところにも街灯がたしかあったと思います。この間、約1キロでございます。300メートルに1本になるのか、500メートルに3本つけて、また残り500メートルにつけるのかについては今後検討の中にありますので、これは担当課の方にきちっと検討させるようにします。

○委員長（村山一彦君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

それでは、私のほうから二、三質問させていただきます。

ページ数で90ページ、92ページの新型コロナウイルスワクチン接種事業がござ

います。このことについて、コロナウイルスワクチン接種によって何らかの違和感や異変を申し上げた方がおられましたかどうか、その点についてまずお聞きしたいと思います。

○委員長（村山一彦君）

福祉課長。

○福祉課長（北 広光君）

井上委員のご質問にお答えさせていただきます。

まず、ワクチン接種での違和感といいますと、打った後の痛みなり倦怠感・発熱等いろいろございます。これにつきましては個人で持っておられる状態になりますので、正確な数というののうちで集約しているものではございませんが、ただ、令和4年度に1名可能性のある副反応での後遺症の疑いがある方がおられました。それにつきましては、一定うちのほうで協議・審査した上、また京都府の医師会、また相楽医師会と山城南保健所の所長も交えた中での協議結果の中、国のほうに申請いたしまして、昨年度、令和5年度に一定認定されまして、1名の方につきましては、それにかかる費用、入院等の費用について令和6年度の予算での執行ということで給付させていただいているところでございますが、正確に把握させていただいたのはその1名ということでございます。

○委員長（村山一彦君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

ありがとうございます。

全国では亡くなった方や後遺症が出られた方がかなりおられたというふうに聞いております。そして、今後もそういうコロナワクチン接種行われる可能性がありますけれども、今後もそのような形のものが出た場合はどのように対応していただけるかどうか、この点についても少しお聞きしたいです。

○委員長（村山一彦君）

福祉課長。

○福祉課長（北 広光君）

はい、お答えいたします。

令和4年度末をもって、一定、国の特例接種のほうは終わっておりますが、井上委員のご質問どおり、ワクチン接種についてはこれからもずっと続いていくものでございます。ワクチン接種等につきましては、救済措置というのが国のほうで設けられておりますので、万が一、後遺症等々の可能性があるというので出てきましたら、それについては一定対応させていただけると思いますので、よろしく願いいたします。

○委員長（村山一彦君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

ありがとうございます。

次に、252ページで居宅支援サービスに関することがございます。居宅支援サービスは、近年の高齢化での増加率は2022年、2023年ではどれぐらいになってきているのか、できましたらパーセンテージでお願いできますでしょうか。

○委員長（村山一彦君）

福祉課長。

○福祉課長（北 広光君）

はい、お答えいたします。

今すぐに数字のほうは出てこないんですけども、居宅支援サービスにつきましては、今のページにつきましては、サービス事業勘定で要支援者の方の部分になろうかと思っております。これにつきましては、居宅支援といいますと、ヘルパーさん等々以外にも住宅改修なり福祉用具の貸出しというのも居宅サービスの一部になりますので、この数を入れますと相当数の数にはなろうかと思っております。今現在、施設入所については一定

数、落ち着いているところではございますが、居宅サービスにつきましては、今ありました住宅改修や福祉用具の関係が大体年間、両方合わせまして100から150、結構年度によって大きく推移していくものでございますので、これについては大体そのぐらいの数、100から150の数の推移ということでございます。

○委員長（村山一彦君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

ありがとうございます。

このうちでいわゆる居宅支援サービスを受けておられる方で施設入居者待ちの方は、いわゆる待機者というのはどれぐらいおられるのか、これについてもできたらお願いできますでしょうか。

○委員長（村山一彦君）

福祉課長。

○福祉課長（北 広光君）

はい、お答えいたします。

特養等の入所待ち、待機者につきましては、数字でつかんでいるところにつきましては、おおよそ毎年20人前後ということでございますが、実際には介護老人保健施設、いわゆる老健と言われる施設等に入所されているということでございますので、実際在宅で待機されている方はそれほどの数はいらっしゃらないというふうにつかんでいるところでございます。

以上です。

○委員長（村山一彦君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

いわゆる25年の団塊の世代の問題で、施設入所の問題がかなり問題になると

は思いますけれども、和東もできるだけスムーズに施設に入所できるように頑張っていていただきたいと思います。

私の質問を終わります。

○委員長（村山一彦君）

4番、高山委員。

○4番（高山豊彦君）

それでは、私のほうから何点かご質問させていただきます。

今の高齢者の介護予防の関係で関わる部分ですけども、72ページになるんですが先日、総務厚生常任委員会の資料で令和5年度の決算概要によりますと、一人暮らしや高齢者のみの世帯の増加により、外出支援や軽度生活援助サービス利用者が増加しているというような説明がございました。この中で、先日、町長の答弁にもあったかと思うんですが、やはり共助であるとか、そういった高齢者の外出支援も含めましていろんな支援がありますね。共助というようなお話もあったかと思うんですが、やはりそういった中で、高齢者の世帯の増加によってそういった体制がなかなか取りづらいつころ、支援体制ですね、支援する側の高齢化というのも今、町内でも課題になってきております。各区で行われておりますふれあいサロンであるとか、そういったところも支援していただける方の高齢化によって、なかなか大変な状況があるというふうにあるわけですが、今後のこの体制づくりですね、そういった共助をできる各コミュニティでの体制づくりですね、その辺りをどのように取り組んで今まで来られたのか、また今後どのように考えておられるのか、その辺り、お答えいただきたいと思います。

○委員長（村山一彦君）

福祉課長。

○福祉課長（北 広光君）

高山委員のご質問にお答えさせていただきます。

今ありましたように、確かに高齢化率は上がってきておりまして、また若い人が少ない、また支援体制の従事者についても年々厳しいものになってきているというのは確かに現状でございます。これにつきましては、特に社会福祉協議会のほうに委託している部分が大部分でございます。そちらのほうでもボランティア支援していただいている方につきましては、相当数、人数が少なくなってきた厳しいというのは聞いておりますので、町内以外の町外の事業所等々に相談を持ちかけながら進めているところではございます。ただ、しかしながら、町外の近隣市町村の事業所につきましても、やはり今のところは手いっぱいというところではございますので、今後は、当然ながら、数年前からうちのほうでも予算計上はさせていただいていますが、内部での養成も考えながら、支援者については進めていかなければいけないというふうに思っているところでございます。

それで公的な部分での無理な部分、人間的なもので出てくるものにつきましては、自助なり共助なり、できるだけ地元のほうで、何とか送迎なりとか、ごみ出しなりとかご協力いただけたらと思うところではございますが、当然、町全体が高齢化しておりますので、それにつきましてはさらなる検討のほうを進めていきたいと思っております。

以上です。

○委員長（村山一彦君）

4番、高山委員。

○4番（高山豊彦君）

今のご答弁にもありましたように、全体的に高齢化している中で、また本町だけではなくて近隣も含めましてそういう状況にある中で大変かと思いますが、やはりそういった要介護になるまでの外出機会を増やすとかですね、何らかの取組をすることによって、そういった支援の必要性も薄れてくるというふうにも思いますし、いろんな取組がそこには関わってくるのかなというふうにも思いますので、いろいろ近隣の取組

も含めまして参考にしながら、そういった対策を講じていただけたらと思いますので、よろしく願いいたします。

次に、116ページなのですが、特定健康診査等の事業諸経費で334万円ございます。この中でこの胃がん検診とかあるかと思うんですが、現在、胃がん検診の検査方法というのはカメラではなくてバリウムかと思うんですが、それでよろしいですか。

○委員長（村山一彦君）

福祉課長。

○福祉課長（北 広光君）

はい、お答えいたします。

町でやっております集団検診につきましては、今、高山委員ご指摘のとおり、バリウムでの検査ということでございます。

○委員長（村山一彦君）

4番、高山委員。

○4番（高山豊彦君）

この資料を見てみますと、あんまり受けられている方が多くないのかなというふうに思うんですね。私も人間ドックで胃カメラで診ていただくということなんですけれども、そのほうが安心感があるのかなというふうに感じるんですね。近隣を聞いてみますと、精華町なんかは特定健診の中で胃カメラの検査をする助成をしているというふうに聞いていますが、そういった考えというのは今後はないのでしょうか。

○委員長（村山一彦君）

福祉課長。

○福祉課長（北 広光君）

はい、お答えいたします。

今、本町でやっておりますがん検診につきましては、主に大腸がんなり胃がん・乳がん・子宮がん等をさせていただいておりますが、今のところは胃カメラを飲むとい

うところまでの検診のほう、またその補助については特に検討しているわけでもなく考えていないわけなんですけど、委員おっしゃるとおり、年々やはり国民のがんの罹患率というのは高くなっているということでございますので、まずは本町で行ってありますがん検診の受診率向上に注力しまして、そこから今後検討していけたらと思いますので、ご理解よろしくお願ひいたします。

○委員長（村山一彦君）

4番、高山委員。

○4番（高山豊彦君）

やはり広報的なものもあるかと思うんですね。なので、なるべくやはり早めに検診を受けていただいて、早めな治療ができる体制づくりも必要かと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

次に、102ページなんですけど、茶源郷和東オープンエアミュージアム企画設計委託料として199万円ございます。この企画設計、どの程度、今、進んでいるのか分かれば教えていただきたい。

○委員長（村山一彦君）

農村振興課長。

○農村振興課長（松井幸則君）

高山委員のご質問にお答えさせていただきます。

昨年度事業で基本構想は策定いたしました。現在はグリーンティ和東周辺施設を含めましたエリアの想定区域や和東町活性化センター、えん-TRACEわづか、町内での事業所の掘り起こしについて課内で協議を進めているところです。こちらの構想につきましても、行政だけでできるような事業ではございませぬので、ご理解のほどよろしくお願ひいたします。

○委員長（村山一彦君）

4番、高山委員。

○4番（高山豊彦君）

民間事業者も含める中でそういった計画を進めていくというように以前からもご答弁いただいておりますけれども、先日も少し申し上げましたが、交流ステーションであるとか、和東茶カフェであるとか、そういったところの利用者、お客様の動線も考える中で効率よく買物ができる、また今、和東の郷のほうでは日替わりランチもやっておられるという中で、なかなかゆっくり食べるスペースがないということもございます。そういった中で、カフェではカフェでまたお茶を飲むスペースというのは別棟で設置されているという状況ですから、そこ辺りも含めて、一体的な施設の検討もこれからしていく必要があるのかなというふうに思うわけですが、その辺りもしっかりと今後検討いただきたいというふうに思いますが、町長、その辺りいかがですか。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

はい、答弁させていただきます。

まずもってオープンミュージアムにつきましては、公だけでなく民間の力も借りたいということが大前提にございますので、その点については現課のほうで数回会議を開きながら事業を進めていると聞いておりますので、その辺の進捗を見ておきたいというふうに思っています。

ただ、今回1点ございますのは、監査の中で活性化センターを含む交流ステーション、和東茶カフェ等の運営状況はどうかという質問がございました。この点を含めて、和東の郷、活性化センター、和東茶カフェですね、これは民間が入っておりますけども、それも含めて一旦事業をしっかり整理しようということで担当課の方に指示を出していますので、それも含めて今後新たな方向性を見いだしたいと考えています。

○委員長（村山一彦君）

4番、高山委員。

○4番（高山豊彦君）

今ご答弁ありました。先日も申し上げましたように基本計画と後期計画をこれから検討されるわけですから、そういう中でも含めまして、いろんな方向性も検討の中で出てくるのかなというふうに思いますから、総合的な判断の中で、よりまた利用しやすい、そういった集客施設ができればというふうに考えていますので、よろしく願いいたします。

次に、簡易水道事業特別会計の修繕費で348万円、196ページです。この修繕というのは主にどのような地域であるのか、またトータルとして何件あったのか教えていただきたいと思います。

○委員長（村山一彦君）

建設事業課長。

○建設事業課長（井上博丞君）

漏水修繕で令和5年度全体で37件ございました。西部地区の漏水では全体の22件がございました。

以上でございます。

○委員長（村山一彦君）

高山委員、最後です。

○4番（高山豊彦君）

今ご答弁ありましたように、37件のうち22件。今週、石寺地域の中でのございました。そういう中で、やはり西部簡水についてはかなり傷んでいるなど。年々、修理件数が増えてきている状況かなというふうに思いますから、より早く計画を進めていただけるようお願いしたいというふうに思いますので、そこはよろしく願いいたします。

これで一旦終わります。

○委員長（村山一彦君）

7番、畑委員。

○7番（畑 武志君）

決算委員会ということです。この決算審査意見書の中でずっと見ておりましたら、未収金、例年のごとく、昨年よりも若干また増えていると。令和2年度より少し下がってきたわけでございます。その中で監査委員のほうからこういうご指摘をいただいております。町税はともかくとして、国民健康保険特別会計で意見書の9ページです。「保険税収入を確保するためにも、悪質滞納者に対しては被保険者資格証明書の交付を検討していただきたい」、毎年このような文面でなっとるんです。実際どこまでこれをやられておるのか、その辺の実態を一つお聞かせいただきたいと思います。住民課長よろしくをお願いします。

○委員長（村山一彦君）

税住民課長。

○税住民課長（今西 靖君）

畑委員のご質問にお答えいたします。

まず、国民健康保険の短期証の発行についてですが、短期証の発行につきましては、令和6年4月の時点で11世帯14人の方が短期証の発行対象者となっておりますが、和東町のほうでは資格書の方ですね、資格書といいますのは、一旦、病院の方で10割払っていただいて、その払っていただいた分を後日、窓口で償還するという形式なんですけど、和東町のほうでは資格書の発行は現在いたしておりません。0人でございます。

以上です。

○委員長（村山一彦君）

7番、畑委員。

○7番（畑 武志君）

発行はしてないということですね。恐らく、毎年、資格書の証明を発行せいと言う

とるんですけど、できない理由、これはどこにあるのかなと、このように思うんです。

○委員長（村山一彦君）

税住民課長。

○税住民課長（今西 靖君）

一定、悪質な場合ということで、発行できるという形にはなっているんですけど、和束町のほうでは窓口での相談等を含めまして、短期証のほうで対応させていただきまして、資格書の発行については至っていない状況でございます。

○委員長（村山一彦君）

7番、畑委員。

○7番（畑 武志君）

毎回毎回同じような意見書に対して本当にやる気があるのかないのか分かりません。公平性から言ったらやらなきゃいけないでしょう。このように思うんです。これは一つこれから検討してください、次まだほかへ行きますから。この問題の次へ入ります。次のところへ行きます。

次に、100ページの環境保全型農業直接支払交付金について農村振興課長、お尋ねをいたしたいと思います。現在何人で面積がどれぐらいあるのか、その辺についてよろしくお願いします。

○委員長（村山一彦君）

農村振興課長。

○農村振興課長（松井幸則君）

畑委員のご質問にお答えさせていただきます。

令和5年度現在で三つの団体です。それで令和6年で一つ加わって4団体となっております。合計の面積につきましては、令和6年度で1,649アールとなっております。

以上です。

○委員長（村山一彦君）

7番、畑委員。

○7番（畑 武志君）

これは環境保全型ですからね。農業をしている者は分かるんです。私と村山委員は農業をしているから大体分かるんですけど、ここで問題が出てきたのはね、いわゆるAさんの土地、それからBさんの土地が隣接しております。Aさんは今までどおりのお茶の施肥設計をやっております。Bさんは有機栽培・無農薬でやっております。問題はここからなんですよ。AさんはBさんに対して相当被害を被っていると。分かっていますか。Bさんは、私は有機栽培をやってるから、そんなんやってもらったら困るんです。ところがAさんは今までどおりやっているというところで、これは実際相談があった問題なんです。これぐらい迷惑をかけとつても、国からこういう環境保全事業の補助金が来てるじゃないかと。私たちはそんな補助金を頂いてない、かなり怒った声です。当然、私もこのように思います。私がある場であったら、とてつもないことやってると思います。

この方いわくは、近辺に農薬をかけてると。実際問題言ったら、恐らく審査には通らないでしょう。これはこの人の腹いせです、怒って。ここまで来た現実をこのようになってるということを今言うてるんですけどね、ただ、AさんのほうからBさんに、こういうことをしてもらったら困りますと。当然、Aさんの同意書をもらいに行かないかんと思うんです。それすらもらってないと。

今、課長は4団体で1,640ヘクタール、面積をいいましたけど、この支払交付金をもらってないところで無農薬をやっているところもたくさんあります。これは自分でやってるから、それはそれでよろしいんです。ところが、それに対して、非常に草が生えたり迷惑をかけてることはあると思います。私もこの近辺であるから困ってる、この状態は分かっております。せつかくそこまでやってるなら、せめて横の近辺の同意書をもらって補助団体に申請するなら分かるんです。そんなこともされてないと思

うんです。いかがですか。

○委員長（村山一彦君）

農村振興課長。

○農村振興課長（松井幸則君）

畑委員のご質問にお答えさせていただきます。

畑委員のおっしゃるとおり、最近山ではなく民家周辺の個人の方による有機栽培が増えてきており、数件ではありますが、農村振興課のほうにも苦情が寄せられています。そのような場合は、所有者の方に一応連絡はさせてはいただいているんですが、改善されるかどうかというのは本人の問題ですので、一応連絡はさせていただいております。

それで、現在、環境保全型の交付金の受けられております四つの団体につきましては、周辺に民家や畑がないような地域でされておるのがほとんどであります。その方たちに対する苦情というのは、うちでは今のところ受けておりません。

ただ、今後、近隣市町村などを調査研究しながら見定めていきたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

○委員長（村山一彦君）

7番、畑委員。

○7番（畑 武志君）

4団体というのは畑はかなり離れてると、こういうことなんですね。だけど、恐らく認可されてない。また、これからどんだん申請があると思います。こういうときにこそ同意書を出してくださいと。

例えば、農業倉庫にしましょう、建て場所。隣地のはんこをもらってくださいというのが農業委員会の規定ですよ。だけど、公の金をもらうのにね、同意書も何もないのに、はい受けました、ほんならよろしいですわ、それはいけませんよ。これからどんだんどんだんこれが見直されてきて、どんだんどんだん有機農法が増えてくると思

うんです。十分やっぱりそのことを踏まえた中で、絶対もらうというような強い気持ちを持ってほしいんですよ。これだけ一つお願いしておきます。

それから、次に、和東町は美しい村連合、それから景観指定に入りました。ところが、この屋上から見てください。この近辺、田んぼ、ここは和東町の一等地なんですよ。そこでも担い手不足で後継者がいないということでどんどんどんどん荒れてきております。何が言いたいかいうたら、農業委員会の中のもう一つ農業推進員さん、農地利用最適化推進委員会の組織がありますね。この組織が今現在4人と思います。定数はもっといたと思うんですけど、成り手がいないのか、募集をかけたら4人しかいなかったと。この人らは本来何をされてるんですか。この人らに言うてみたら、それは農業委員会の仕事です。こっちへ言うたら、推進委員会の仕事ですと、追っかけごっこです。これを農業委員会の事務局としてどのように指導されてるのか、ひとつお聞かせ願いたいと思います。

○委員長（村山一彦君）

農村振興課長。

○農村振興課長（松井幸則君）

畑委員のご質問にお答えさせていただきます。

一応農業委員会の業務といたしましては、畑委員もご承知のとおり、農地の売買や農地転用案件の意見具申、遊休農地への調査や指導などがあります。平成28年4月から農業委員会改革に伴いまして農業委員会に関する法律が改正されました。その中で農地利用の最適化についても農業委員の事務として位置づけられております。その際に、農地利用最適化推進委員が新設され、先ほどもおっしゃっておられました4人の方に現在委嘱しています。定数につきましては9名のところでありまして、そちらの応募につきましては、区長の推薦と公募により行っておりました。令和5年8月から令和8年7月までは今の4人のままで行う予定をしております。

実際、農業委員会におきましては、農業委員は農業委員会の現地確認など審議に伴

う役割を中心に担っておりまして、農地利用最適化推進委員につきましては、農業委員と同じように農業委員会にご出席していただいているほか現在策定中の地域計画等にご尽力をしていただいております。

以上です。

○委員長（村山一彦君）

7番、畑委員。

○7番（畑 武志君）

まさにそのとおりだと思うんですけど、実際問題、先ほど言ったような問題について、和東町に草刈り条例があったら別ですよ。草刈条例をつくったところで、恐らくその人が金を払わんようになったら残ってくるだけです。だから、これはやっぱり個人個人が管理せないかんと思うんです。だけど、対個人でいったら問題が起こるでしょう。だから、この農業推進委員、これが大きな仕事だと思うんですよ。ここだけじゃないんですよ。周辺へ入ってください。すごくありますよ。これが和東町の美しい村連合かと。恥ずかしいですよ。どんどんどんどん荒れていきます。

当然、高齢化になってきた私もあと何年できるか分からん。荒れたらどうしようかなど、こういう思いを持っています。しかし、皆さん方に迷惑をかけることは絶対あかんやろと。何としても維持していかならんなど思っているんですけど。これが今の現状なんですよ。

だから、推進委員の規定は規定で分かっております。だけど、さっき言ったように、農業委員の仕事や推進員の仕事やで振り回してたら一つも進まないですから、その辺が何も見えてこないんですよ。その点、もう一回答弁をください。

○委員長（村山一彦君）

農村振興課長。

○農村振興課長（松井幸則君）

畑委員の質問にお答えさせていただきます。

農業委員と農地利用最適化推進委員の仕事で、草刈り等では同じような権限の立場で仕事をしていただくのが本来ですので、また、農業委員会のほうでもそのようにご説明させていただきます。

以上です。

○委員長（村山一彦君）

7番、畑委員、最後です。

○7番（畑 武志君）

農業委員のお話が出ましたけど、ある地域では、ぼちぼち稲刈りするのに水が入ってるから何とか止めてくださいと。個人的に言ったらもめるから、農業委員のほうから連絡してすぐ止めると。これが私が作ってて松井くんが作ってて、私が松井くんと言ったらいい気がしないでしょ。だけど、やっぱりそういうところから言ってもらったら、ちょっとは聞けるかなと思うんですよ。これを言いたかっただけなんですよ。

自分の農地は自分で守る本来の姿ですよ。だけど今それがもうなくなってない。このような状態の中で、今後、和束町をどのようにして維持していくんやと、これは大きな問題になってくると思うんです。だから、こういう制度がある限り、その制度にのっとって十分活用していただきたいと、このように思います。

終わります。

○委員長（村山一彦君）

会議の途中ですが、ただいまから10時40分まで休憩いたします。

休憩（午前10時26分～午前10時40分）

○委員長（村山一彦君）

休憩前に引き続き会議を開き、質疑を続けます。

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

それでは、まず、先ほど畑委員のほうから、国保の資格証明についてお話がありま

したので、その関連で私のほうからも少しお聞きしておきたいと思うんですけども、以前にも言いましたけども、その悪質滞納者というものがあって、それで、そういう人には出すべきだというような意見書というのが毎年言われてるといのは私も存じておりますけども、そもそも町として、悪質滞納者というのはどういう方が悪質だという基準を持ってないとそもそもその判定できないと思うんですね。そこを町としてはどういう方が悪質滞納だというふうに基準を持っておられるのかというのを説明いただきたいのと、そもそもそういう基準に照らして、令和5年度において悪質滞納者という方が和東にはおられたのか。この11世帯14人の方が4月段階でいたという話がありましたけども、こういう人たちは悪質滞納者というふうに判断してないから短期証になっていると、資格証明は発行しないということじゃないかと私は思うんですけども、その辺も含めて答弁いただけますか。

○委員長（村山一彦君）

税住民課長。

○税住民課長（今西 靖君）

岡本委員の質問にお答えいたします。

悪質滞納者の定義でございますが、一定の資力があるにもかかわらず支払いに応じてもらえないという方が基本でございます。本来であれば、短期証発行した時点で窓口に来てもらって納付相談をしていただき、分納計画等を立てていただきまして、少しでも生活に影響ない範囲で支払いを納めてもらうというのが基本でございます。令和6年度につきましては、窓口相談に来てもらった方については全て相談に乗らせていただきまして、短期証のほうを発行させていただきます。

また、令和6年度につきましては、悪質滞納者につきましてははないという判断でございます。

以上でございます。

○委員長（村山一彦君）

6 番、岡本委員。

○ 6 番（岡本正意君）

ですから、いわゆる悪質滞納といった場合に、一定の資力というのがどの程度なのかということもありますけど、そもそも今の国保税というのは、はっきり言って能力を超えるような高さになってますから、そういう意味では、無理な負担を強いながら、払えない人に対して強制的に払わせるというのが短期の保険証や資格証明書の仕組みなんです、これは国が決めたことですが、そういう意味では、短期保険証自身も私は反対してますけども、資格証明書というのが、そもそも令和 5 年度において発行するような悪質滞納者はいなかったというだけの話だと思いますので、そこは確認しておきたいというふうに思いますし、ゆめゆめ資格証明書などを発行するようなことはしないでいただきたいですけども、実際この 1 2 月で保険証自身が廃止になると国は言ってますから、そうなる短期も含めて何もなくなるわけですから、これ以上多分、決算意見書で出てくることはないと思いますけども、そこはですねちゃんと運用いただきたいというふうに思います。

次に、昨日 1 回だけ聞いたことで、大学生の奨学金の関係で、昨日の答弁では、全体で 7 人の方が令和 5 年度に受給いただいたという話を伺いました。それで、やはりこの制度というのは、もともと寄附に基づいて、それを基金にして始まったものでした。そのときには、一定、今よりも対象自身がもう少し広がったというふうに思うんですね。ですが、いわゆるちょっと衣替えしたときに、今の非課税世帯とかという形での対象に見直されたという経過があります。やはりご存じのように、そういう学生とか専門学生とかいう方や、またそれをお持ちのご家庭というのは大変大きな負担になっております。そういった意味でも、今後この制度の拡充というものはお考えでないのかどうか、まずその辺の方向性をお聞かせ願いたいと思います。

○ 委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

答弁させていただきます。

岡本委員がおっしゃられましたとおり、もともこの制度をつくったときの原資はたしか寄付の300万円だったと思います。そこから始まった事業だと私も記憶はしております。できる限り原資を何とか集めながら、それを持って奨学金に充てていきたいというふうには考えておりますが、いろんな事業との兼ね合いもありますので、そこは財政と検討を加えながら新たな制度、それから、できるだけ多くの方が対象になれるような制度にしていきたいというふうには思いますけども、まずもって原資をどういう具合に集めるかということについて検討したいと思います。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

そこは検討をお願いしたいというふうに思いますが、今、自治体によっては、そういった奨学金の問題もありますけども、今、多くの学生が奨学金を借りているという状況があります。卒業したときに何百万円とかという、いわゆる借金という形で返済していかなきゃいけないということが卒業後の大きな負担になっているという問題も今起こっております。

そういう中で、自治体によっては、いろいろ条件はありますけども、奨学金の返済を補助するとか、そういうことで援助するであるとか、また京丹後市などでは、医療費の無料の範囲を学生にまで広げるであるとか、いろいろとそういう自治体独自の取組を始めているところもございます。そういったことも含めてぜひまた検討いただきたいというふうに要望しておきたいというふうに思います。

次に、66ページの地域健康福祉活動推進の関係で質問いたします。

この中に配食サービスの実施というものが、社協の事業として委託事業ということに含まれているというふうに思っております。まず、確認ですけども、令和5年度と

いいですか、今現在の配食サービスの実施状況ですね、回数、時期、弁当の調達先、また配達の方法、そういったものが今どのようになっているか説明をお願いします。

○委員長（村山一彦君）

福祉課長。

○福祉課長（北 広光君）

はい、お答えいたします。

今現在は、数年前からコロナ禍ということもありまして、もともとは社会福祉協議会のほうでボランティアを募りながら手作りで配っておったものでございます。しかしながら、先ほど言いましたように、コロナ禍の関係がございまして、ここ数年にいたしましては、弁当の配達という形を取らせていただいているところでございます。これにつきましては従前からもいただいておりますけれども、食中毒等々、また置き配がなかなか難しいということがございますので、一定、秋から冬にかけての活動ということをさせていただいているところでございます。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

今、若干説明がありましたけれども、配達等は今、民生委員、また社協の支部長という方でしていただいているというふうに伺っております。それですね、今この問題については長年要望もしてきたわけですが、例えば通年化であるとか、また回数そのものの増であるとかということ自身がほとんど変わっておりません。なぜこれが進まないのかと。その辺、町としては、先ほど通年化については、食中毒がどうか、暑い時期は難しいとかいろんな話も言われてますけれども、そう言いましても、いわゆる木津川、相楽の圏内を見ましても、和東町以外はほぼ通年でやってるわけです。自治体によっては毎週とか毎日とかいうところまで既にされてるわけなんですよね。それが和東町では、食中毒が大変だからできないなんてことはね、それはあり得ない

話なので、そこがなぜ回数増や通年化といったものが一向に進まないのか、その辺りは町としてはどのようにお考えですか。

○委員長（村山一彦君）

福祉課長。

○福祉課長（北 広光君）

はい、お答えいたします。

先ほどの岡本委員のご質問で、配達には支部長なり民生委員なりの協力を得てやっているということで行っております。当然ながら、そうなってきますと、この方たちにつきましてはボランティアで活動していただいていますので、当然、生業等の妨げにもなるということで、配達にはなかなか難しいものも出てくるかなというふうに思っているところでございます。

また、岡本委員がおっしゃられるとおり、他市町村で、通年でされておられるというところも当然情報としてつかんでいるところではございますが、先ほど言いましたように、和東町では置き配の関係ができないということもございますので、そこら辺のところはここ数年来ずっと検討しているところではございますが、なかなかこれといった有効な策が今のところ出てきてないということが現状でございます。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

やはり社協のほうにお話を伺いまして、今、何が一番のネックなのかというふうに伺ったところ、今言われましたように届ける人がいないと。要は配達する人ですね。作るのは、一定、何事業者かで作っていただいているので、回数は作ろうと思ったら作れる。だけど、それを届ける人がなかなか見つからないと。

この間、社協で一定の回数増もしたいなと思って配達員を募集されたいんですね。ですけども、応募がなかったと。ですから、仕方なしに、これまでどおり支部長

と民生委員でお願いしているというお話だったんですね。やはり、ある意味課題というのははっきりしてるという面もありますので、それは社協任せにせずに、町としてね、これから高齢化も進んでいく中で、そういった食の問題とかいう問題もすごく増えてくるというふうに思います。そういった面で、こういう配達する方を確保すると。やっぱりボランティアではなく、一定、雇用関係であるとか、こういったような報酬を払うであるとかいうことも含めて処遇するということなしに、なかなか確保できないと思いますので、そこも含めてぜひ支援のほうを町としてもお願いしたいというふうに思うんですが、その辺、町長のお考えはいかがですか。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

岡本委員の質問に答弁させていただきます。

確かに言われるとおり、難しい面がたくさんあるというのは事実でございます。その辺につきましては、今後、社協とも協議していきたいというふうに考えます。私のほうにも聞いておりますのは、基本的には人材をどう確保していくか。以前は作っていた方が高齢化されてしまっていると。配食をするほうから配食を受けるほうに変わりつつあるということも伺っておりますし、これを民間委託することによってアウトソーシングではありますけども、配達につきましてはなかなかそこまでうまくいかないのと、先ほど福祉課長が答弁しましたように、特に置き配ができないというようなこともございますので、今後その点については社協と十分協議を進めながら、できるところからやっていくというような形を考えていきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

これは20年来言ってる話なんですけど、ほぼ動いてないです。これはやはり動かしていただきたいというふうに思いますし、もちろん配食というのは単に弁当を届ければいいということではなくて、もちろんいろいろ見守りであるとか、特に独居の方とか高齢者世帯の方ですから、やはりどんな感じかなとか、そういったことも含めて確認いただきながら届けていただいているという意味では、誰でもいいというふうには思っておりませんが、ただ、やはり周辺の地域と比べましても大きく遅れているのは事実ですので、せめて通年化ぐらいのことは実現できるようにお願いしたいというふうに思います。

次に、34ページの負担金関係のことなんですけども、決算では上がってないんですけども、当初予算では北陸新幹線の南部ルート建設同盟会負担金というのが5,000円上がっているんですね。ですけども、決算ではないということですので、支出されてない、不用額になってるんじゃないかというふうに思うんですけども、これは今年だけじゃなくってずっとそうなってます。当初はあるけども、決算ではないという状況がずっと続いているんですけども、そもそもこの団体というのは今どういう活動をされてるのか、なぜ毎年こういう同じような扱いになっているのか、その辺を説明いただけますか。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

はい、答弁させていただきます。

今の件ですけども、先日そのようなシンポジウムに参加をしてきましたし、この10月12日も同じようなシンポジウムがございます。北陸新幹線につきましては、一応、今、敦賀まで開通したということがございます。今回一番大きなことにつきましては、東海道新幹線が台風10号のときに止まったと。これの代替ルートということですので、北陸新幹線を使って東京大阪間を往復するというようなことができる

ということが見えてきています。こういう意味でいきますと、なるべく近いところに新幹線が通るといような形を願いたいということもありまして、政治的にも含めまして、新幹線をできるだけ京都管内にも通していただきたいといような要望活動が今盛んに行われています。

特に南部につきましては、松井山手のところに駅をつくりたいという構想としてはあるようなことを聞きます。これは、今、米原ルートと小浜ルートですか、どちらになるかといような議論に差しかかっているところでございます。現段階ではまだ構想の段階ですので、今年の3月の開通後、今後どのような形に移行するのか、例えばうちの宇治木屋線のように強力な要望活動を行っていくようになるのか、それともルートが変わることによって要望の形態が変わっていくのか、まだ少し現状が見えないところがございますので、今のところにつきましては、そういうセミナーもしくはシンポジウム等に参加する中で今後の動向を見据えたいというふうに考えています。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

要は、その中身は別に聞いてないんですけども、どういう活動をするかといのか、そもそも建設促進同盟会といものがあるのかといことなんですね。実態的に活動されているのかといことなんですね。いろいろ京都市や京都府も関わっておられますので、そういったところから聞いていますと、実態がないって聞いているんですね。だから、あるんだったら何でこの5,000円がいつまでも使われずに、負担金と言っているのに負担されずに残されてるのかといことだと思ふんですよ。

だから、やはりそういう実態のない団体に、5,000円といえど、毎年負担金を予算化すると。やはり、また毎年不用にするといのは異常なことだといふふうに思いますので、北陸新幹線の問題云々の前に、こういう実態のないところに毎年予算化するといことはおやめになったらどうですかって言ってるんですね。実態があるん

だったら、その是非はともかくとして、必要なだったら出せばいいけども、でも実態がないところにそんなお金を出す必要はないと思いますので、そこはそういうふうにしていただくのが会計上も正常じゃないかということのを伺ってるんですけども、そこはそういうことでよろしいですか。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

その点につきましては今、手持ちの資料もございませんので、また調べておきたいと思います。

私につきましては、実態はあるという判断をしております。これは国の機関でやっているというよりも、今、関西経済界とか、それから国会議員とか議連の部分では、実際にセミナー・シンポジウムが行われておりますので、実態としてはパブリックになっていると私は認識をしております。

○委員長（村山一彦君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

それでは、私のほうから二、三質問させていただきます。

ページ数としては、212ページの下水道事業に関してのことです。

まず、第1に、下水道事業、当初より今期で大体何年ぐらいになって、接続率は今現在どれぐらいになっているか、それについてまずお答え願いたいと思います。

○委員長（村山一彦君）

建設事業課長。

○建設事業課長（井上博丞君）

お答えいたします。

供用開始が平成12年、現在で24年経過しております。

現在の接続率なんですけども、77.3%でございます。

○委員長（村山一彦君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

これでポンプアップのポンプ、メンテナンスはどれぐらいの割合で行われているのでしょうか。

○委員長（村山一彦君）

建設事業課長。

○建設事業課長（井上博丞君）

お答えいたします

マンホールポンプの年次点検は、1年に1回点検しております。

○委員長（村山一彦君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

ポンプの使用耐久年数というのはどれぐらいのもんで、また交換時期というのはいつ頃のもんでしょうかね。

○委員長（村山一彦君）

建設事業課長。

○建設事業課長（井上博丞君）

マンホールポンプの更新時期なんですけども、15年ぐらいもつというふうに聞いております。

○委員長（村山一彦君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

このポンプは予備とともに2基ありますけれども、同時に交換するものなのか、そ

れとも別々に交換していくものなのか、これについてもお答え願います。

○委員長（村山一彦君）

建設事業課長。

○建設事業課長（井上博丞君）

一つのマンホールにナンバー1、ナンバー2、マンホールポンプが2台ございます。一遍に替えてしまうと、流れてきたらマンホールが詰まりますので、一つずつ、1基ずつ修繕・更新といたします。

○委員長（村山一彦君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

それでは、今までに不具合によって交換された事例はございませんでしょうか。

○委員長（村山一彦君）

建設事業課長。

○建設事業課長（井上博丞君）

はい、お答えいたします。

真っさらに替えたというのは、今のところございません。年次点検によって長寿命化を図りまして、修繕、ちょっとした更新等をして正常に使用できているという状態でございます。

○委員長（村山一彦君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

それでは、予算の中には日本下水道協会というのがありますけれども、日本下水道協会のこの和東への役割というのはどのようにされてるんでしょうかね。

○委員長（村山一彦君）

建設事業課長。

○建設事業課長（井上博丞君）

お答えいたします。

日本下水道協会と申しますのは、日本下水道事業団災害支援協定を結んでいるものでございます。

○委員長（村山一彦君）

井上委員、最後です。

○5番（井上武津男君）

今後このポンプが古くなってきたら、多分、全部一斉に替えていかなきゃならないと、このような考え方があると思うんですけども、町長、最悪あっちこっちのポンプが一斉に悪くなってきたらどのように交換されようと考えているのか、先のことについてもお聞きしたいと思います。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

はい、お答えさせていただきます。

この決算書にもございますように、下水道事業につきましてはストックマネジメントを行っております。その関係で、どの部分からどのように替えていくかということについては計画的に行っていくということでございます。

先ほど建設事業課長が答えましたように、ポンプは2基ございまして、交互運転をしております。全部一気に潰れるということは想定できませんし、機械物ですので、停電とかほかの原因は分かりませんが、ポンプが一気に全てがダウンするということはあり得ないというふうに判断してます。それに対しまして、十二分な点検、日常管理というのはいろんな形で行っておりますので、その点については安心しております。

○委員長（村山一彦君）

7 番、畑委員。

○7 番（畑 武志君）

それでは、委託費の関係でお聞きをしてみたいです。

活性化センターの委託費もあるんですけど、順番に言っていきます。

100ページの循環型農業推進事業920万円、その次に、46ページの運動公園管理費500万円、102ページの和東町特産開発事業420万円、次に、46ページのティパーク管理で33万円、40ページの移住・定住促進事業300万円、W a z C a r 利用相談の50ページの184万円、110ページの農・観連携コミュニティ創生事業600万円、これについて所管の担当課長からこの事業の内容についての説明を求めたいと、このように思います。

○委員長（村山一彦君）

農村振興課長。

○農村振興課長（松井幸則君）

それでは、畑委員のご質問にお答えさせていただきます。

農村振興課につきましては、46ページの33万円のティパーク管理委託料、こちらにつきましては、山の家裏にあります茶畑を管理していただいております分の委託料となっております。

その下のほうにあります500万円、和東運動公園の美化事業委託料につきましては、山の家周辺の清掃等を行っております。

続きまして、100ページの地域循環型農業の推進事業委託料といたしましては、堆肥の事業を行っております分の委託料でございます。

最後、102ページの和東茶産特産品開発事業の委託料につきましては、ポテ茶やペットボトルを開発しております部分でございます。

以上4点が農村振興課の分でございます。

○委員長（村山一彦君）

地域力推進課長。

○地域力推進課長（富田幸彦君）

地域力推進課では、40ページの移住・定住促進事業と110ページの農・観連携コミュニティ創生事業が該当いたします。

移住・定住促進事業につきましては、移住相談窓口を委託しておりまして、移住希望者からの空き家バンクの問合せですとか、それから空き家バンクに登録されている空き家への現地案内、それから大家さんとのマッチングといったことをお願いしております。空き家バンク制度のパンフレットの印刷なんかもお願いをしているところです。

それから、農・観連携コミュニティ創生事業につきましては、農泊の受入れ、それから日帰り体験の受入れということで、旅行業者からの申込みの受付、それから当日の対応といったことを委託しているところでございます。

○委員長（村山一彦君）

総務課長。

○総務課長（原田敏明君）

お答えさせていただきます。

総務課所管につきましては、50ページの茶源郷乗合交通お届け事業の運行予約受付案内の管理業務ということで、決算額でございますが184万6,240円を支出させていただいております。こちらにつきましては、主にW a z C a rの予約受付、またW a z C a rに乗車いただく場合には事前の登録が必要となりますので、その業務の案内ということになっております。現在では運営協議会のほうに移行していますので、今現在では活性化センターには業務を委託していないというところでございます。

○委員長（村山一彦君）

7番、畑委員。

○7番（畑 武志君）

そうすると、総額約3,000万円の委託になるわけです。現在、活性化センターの職員は何人ぐらいおられるんですか。これについてもお答えをいただきたいと、このように思います。

○委員長（村山一彦君）

農村振興課長。

○農村振興課長（松井幸則君）

畑委員のご質問にお答えします。

嘱託職員、月給の人が山の家を含めまして合計9名、臨時職員といたしまして、山の家も含めまして19名の方でございます。

以上です。

○委員長（村山一彦君）

7番、畑委員。

○7番（畑 武志君）

この活性化センターの発足は、今ここにおられる宗委員のお父さん、宗町長がユニークな施策の中で、恐らく昭和63年ぐらいからスタートしていると思うんです。その中で私がちょっと気になるのが、循環型農業推進事業920万円なんですけど、発足当時は一番最初はトマトの栽培、それから茶の水耕栽培、その後、バラ、メロン、ミズナ、ケール、それからハーブ、そして現在、堆肥なんです。

これを順番に追っていきますと、トマトについては、その成果が、湯船の一部の農家の方もトマト栽培に取り組んでこられました。

水耕栽培、これについては非常に難しい問題かなと、このようにしとったんですが、いつの間にか消えた。それから、バラ、メロンは事業をやっておられたんですけど、私、この記憶は分からないんですけど、こういうものに取り組みました。その後、ミズナなんです。それからケール、ハーブ、今現在やっているのは堆肥。全部いずれにせよ、中途半端というのか、途中で消えているんですよ。この原因はどこにあるのか

など、このように思っているんですけど、これを知っておられる方、この中で岡田理事と町長、その辺で答弁をいただきたい。

バラ、メロンにしたって、その当時、木津高の副校長であった花田先生が助役としてこれに責任を持って対応されたと、私の記憶でそのように思うんですけど、その辺についての経過を知っておられる方、答弁をいただきたいと、このように思います。

○委員長（村山一彦君）

岡田理事。

○理事兼会計管理者兼会計課長（岡田博之君）

私のほうから、畑委員のご質問にお答えさせていただきたいと思います。

和束町活性化センターにつきましては、畑委員がおっしゃるように、私の記憶では、昭和63年度からガラスハウスを建設されて実施をされたものということで記憶しております。

まず、最初に、トマトの水耕栽培ですけども、こちらにつきましては、中和東地域の2軒の農家で、実際、水耕栽培をしていただけるという結果になりましたので、あわせて、次に何が農閑期にできるかということで当時考えられましたのが、バラの栽培、そしてメロンの栽培でございます。いずれにしても、メロンとバラについては、その栽培に係る人件費、またその経過等、市場の値段等もでございますので、なかなか採算が取れなかったということで、一般農家には普及ができなかったということで記憶をしているところでございます。

次に、ミズナの栽培、これは平成15年以降だったと思うんですけども、ミズナの栽培をされました。ここについては一定成果があったようには聞いてるんですけども、農家には広がらなかったというのが現実でございます。

その後、ケールにつきましては個人の畑で育ててということで、基本は畑の管理になるんですけども、これについても行かなかったということで聞いております。

一方、ハーブでございますが、ハーブについても、平成27、8年ぐらいから取組

をされまして、これも住民の方に講演会、また講習等をされたんですけども、普及ができなかったということで、現在の堆肥事業に移行しているところでございます。

以上です。

○委員長（村山一彦君）

7番、畑委員。

○7番（畑 武志君）

私、この報告書を見てやってるんですけどね、循環型農業推進事業で令和5年4月1日から令和6年3月までの間で、その前の年と比べたら160万円少ないんですよ。それから、もう一つ、特産品については若干増えてます。ここは的を絞って行きます。

循環型農業推進事業です。今、岡田理事からいろいろあったわけですけども、ミズナについては、これはほとんど無理だったと、このように記憶しております。バラ、これもとても無理だと、こういうとこで、今現在、堆肥。これについては今後どのようにしていくのか、いろんな課題があると思うんです。

堆肥でも持ち込まれている人がどれくらいあるのか、そこらは分かりませんが、堆肥を使って野菜を作ると、こういうお話もお聞きしておりますが、非常に厳しいような状態と思うんです。

特産品についてはね、これは今現在、茶ソバ、ポテ茶、ドリンクです。これは今現在やっております。しかし、これからの活力について、そのもう一つこれから先をどのようにしていくのか、これも非常に問題あると思うんです。その辺について馬場町長はいかがですか。これについて、もう一つ先を考えた場合はいかがですか。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

はい、答弁させていただきます。

今、各担当のほうから説明しましたとおり、活性化センターにつきましては、一番

初めは和東運動公園、それから和東山の家の運営をメインにスタートしたのと併せて、先ほど理事が説明しましたトマト等の水耕栽培、先進的農業をやろうということで始めました。全てにつきましては全部試作ということでのスタートです。これを農家に下ろして行って、最終的には農家にさせていただくようになるよというのが初めのスタートですけども、経費の問題とか、それから先進技術を入れていきますので、なかなか設備投資がうまくいかないという中で、農家に定着しなかったというのが現実でございます。

最終、今の循環型農業でございますが、これは生ごみの処理量を減らすということを目指して、ごみを分別化する、分別化したごみを堆肥化することによって、もう一度リサイクルすると。サステイナブルな持続可能な対応に持っていくということが目的で始めました。

ただ、今言われるとおり、最終的にこの目標は肥料のところにできる限り近づけたいと。三重県のほうでは肥料として認可を取れるんですけども、京都府の中では肥料として認可が取れないというような状況は今でも続いています。この辺を今後どうするかという課題は残っています。先ほど言われたとおり、宗元町長が始められた時代から比べますとかなり横幅に広がっているということは現実です。

ただ、山の家事業につきましては、実際のところ言いますと、和東町に宿泊施設がない。それから、昼食とか、夕食とか、会合等のランチ・夕食が取れる場所がないというので、一定、和東町にとっては置いておくべきかなというふうに考えていますが、その他の事業につきましては、あくまでも行政が直接できないものを試作的に活性化センターの方で試作する。そうした中で、次の活路を見いだすためにやってきているものもございまして、一定のところで見直し、それから中止の英断はしていかなければならないと思いますけども、現段階で3年目を迎える循環型の部分については、一旦見直しをかけている時期が来ているのかなと私は考えています。

○委員長（村山一彦君）

7番、畑委員。

○7番（畑 武志君）

この中で、地域力の農・観連携なんですけど、これも農泊ということで、最初は取り組んでこられた方がやはり高齢化になって体力がついていかないということで辞退します、コロナもあったという関係で辞めるという方もあったと、このように聞いております。

先ほど町長のほうから、和東荘についてもちょっとお話がございました。和東荘の売上げが3,300万円、一昨年は3,400万円、72万円ほど落ちているんです。和東荘は確かにそうだと思います。ちょっと様子を見ておりますと、老人クラブの使用はない、それから法事ごともないということで、売上げは落ちてると。だけど、考えもんと思うんです。和東荘は置いておいてもよろしいでしょう。しかし、年間累積赤字がかなり増えてきていると、このように私は思います。幾ら増えているのか分かりません。しかし、これは補助事業でやっていると思うんです。この補助事業がどこで切れるのか、期限がどこまであるのか。

もう一つ、こんなことを言ったら和東荘で働いておられる方に対して大変失礼と思うんですけど、和東荘へ来られようが来られまいが給料は一定なんです。だから、これを改善するには、歩合給をつけるなり、一つの方策もあると思うんです。このまま行くと完全なお荷物になってしまうわけです。さりとて、今、町長が言われたように、和東は宿泊施設がないということで、和東荘は置いておいたらよろしいでしょう。これも問題が出てきます。それから、指定管理者が来年3月で切れると思います。この辺のことを考えたときに難しい問題だと思います。それから、循環型農業、これについては、今現在、堆肥をやっておられますけど、ずっと経過を見てみたら、これも無理やると。だから今ここで私が言いたいのは、一旦ここで立ち止まって、もう一遍検証して進めるべきは進める、改めるべきは改めなくてはいけないと思うんです。

活性化センターの歴史については、宗さん、竹内さん、堀さんと四十数年の経過が

あると思うんです。その当時は、冬場の農閑作物ということで、茶の景気も低迷しておりましたからよかったと思うんです。だけど、やっぱり数字は結果なんですよ。この結果を見ておきますと、非常に厳しい状態になってきていると、このように思うんです。活性化ええわ、ええわで委託費を送っていったら、将来汚点を残すように私は考えるんです。そこらは一旦踏みとどまって、もう一度現場検証して、もう一度考えて新たに出発するならよろしいです。来年もこれでやりましようとなってきたら、ちょっと難しい問題なんです。

この問題については、今ここですぐ答えを出せとは言いません。だけど、来年当初予算にどこまでまたこれをついたのか見てみたいと、このように思いますけど、一番の責任者である馬場町長は、これについてもう一遍答弁をお願いいたします。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

はい、答弁させていただきます。

私も活性化センターの評議員ということで立場を持っております。理事長以下、理事が3名ですか、評議員が3名ということで、その中で検討することについては検討させていただきたい。基本的には農村振興課が担当課になると思いますけども、十二分に検討する上で、新たな方向性を見いだせるように計画的な運営をしていけるような形を取れるように立ち止まってということがありましたけども、立ち止まってしまふと止まってしまいますので、前向きに進められるような計画を来年の当初予算に反映できるように担当課の方で十二分に精査をさせます。

○委員長（村山一彦君）

7番、畑委員。

○7番（畑 武志君）

私は一遍立ち止まったらいいと思うんです。町長は立ち止まったら進まないと、そ

れは分かりますよ。しかし、ゆっくりでも進めていったら取り返しのないことになるかもしれません。だから、全ての事業をやめよとは言いません。この中にはW a z C a r も必要でしょう。移住・定住も必要でしょう。それを立ち止まれとは言ってませんよ。だけど、ゆっくり進みながら、一旦立ち止まって検証したらどうですかということ言ってるんです。

和東荘でも同じことです。和東荘は閉めよとも言ってません。だけど、営業努力をしてくださいよということ言ってるんです。大体3,000万円の委託金を持って行って、赤字赤字で補填ばかりするようなことはできませんよと。山の家にしたって、活性化の上がってきたやつを山の家、和東荘で補填していると、このように思うんです。いっそのこと、和東荘を今来ておられる有名なところへ売却してもいいんですよ。だけど、そんなことできないでしょう。それぐらいの気持ちを持って取り組んでいかなければなりません。和東荘にしてみたって、老人クラブ、いろんな各団体があるんです。カラオケ一つもなければ年寄りの楽しみは何もないんですよ。2時間来たら終わってくださいというのが現状のお話と聞いているんですよ。ここはやっぱりもうちょっと大きな器の中で考えていかないと、本当に和東荘もあってもなくてもどうでもいいわということになってくると思うんです。

ここは、何回も言いますが、立ち止まってもう一度検証して、来年度予算にどのぐらいになるのか一つ見させていただきます。お願いいたします。

○委員長（村山一彦君）

町長、答弁。

○町長（馬場正実君）

畑委員のご質問に答弁させていただきます。

私の考え方の中には立ち止まるという考え方は一切ございませんので、立ち止まらずして何とかしっかりと前へ進められるようにして、見直すものは見直す、やめるものはやめる、できることはしていくという形で動きたいと思いますので、その辺のご

理解だけはよろしくお願いいたします。

○委員長（村山一彦君）

はい。会議の途中ですが、ただいまから午後 1 時 3 0 分まで休憩いたします。

休憩（午前 1 1 時 2 7 分～午後 1 時 3 0 分）

○委員長（村山一彦君）

休憩前に引き続き会議を開き、質疑を続けます。

2 番、宗委員。

○2 番（宗 健司君）

それでは、私のほうから質問させていただきます。

ページ数でいきますと 1 1 0 ページのワールドマスターズ推進事業についてお聞きしたいんですけども、これは決算額は少ないのですが、今どんな取組をされているのか教えてください。

○委員長（村山一彦君）

地域力推進課長。

○地域力推進課長（冨田幸彦君）

昨年度のワールドマスターズゲームズ推進事業につきましては、決算額 2 3 万円程度ということで、金額としては些少となっております。

内容といたしましては、実行委員会のほうへの負担金を出させていただいておりまして、和東町の実行委員会におきまして、昨年度ワールドマスターズゲームズの啓発ということで、職員全員にネックストラップをかけて、窓口等でワールドマスターズという名前を見ていただくような形で啓発グッズを作らせていただいたほか、昨年度のマウンテンバイクラウンドで団体利用ということでジャパンマスターズの大会を行いまして、そちらのほうで副賞としまして、和東町に来ていただいた選手の方に向けて和東茶をお配りして、和東町でワールドマスターズが 2 0 2 7 年に開かれるというこ

とを知っていただくような取組をさせていただきました。

○委員長（村山一彦君）

2番、宗委員。

○2番（宗 健司君）

以前、私のほうはですね、今年8月17日、18日にワールドマスターズ関西1000日前イベントのほうに見学に行かせていただいたんですけども、見学者の方を見ていると、和東町内の方がすごく少なく、極端に言えば湯船区の方だけというふうに見受けられたんですけども、今後ワールドマスターズを和東町内に浸透させていく手段としてどのように考えておられるのか。

○委員長（村山一彦君）

地域力推進課長。

○地域力推進課長（富田幸彦君）

ご指摘の8月17日、18日も啓発ということで、町内におきましてC o u p e d u J a p o nという自転車競技連盟で国内でも最高峰の大会を開催させていただきました。その際には、地元区の皆様にもご協力をいただきまして、おもてなしブースというものを設置しまして、一般来場者の方も楽しんでいただけるような仕掛けというのも一定考えていこうということで、今年トライをしていたというところがございます。

結果につきましては、選手の方は延べ260名ぐらい来ていただいた中で、一般来場の方は、アンケートを書いていた方に限りまして43名で、恐らくそれ以上の方は来ていただいたんですけども、町内の方につきましては、湯船ブロックの方中心にご来場いただいたのかなというふうに思っております。

それ以外の地域につきましてはの浸透につきましては、確かに、その状況を見ますと、まだまだこれからかなというふうに考えておりまして、また来年も、今度は国際大会ということで、本番の2027年に向けまして、機運醸成とそれから運営のトレーニ

ングというのにも兼ねまして実施をさせていただきます。その中で、さらに町内の方が来ていただけるように、それ以外の方もたくさん楽しんでいただけるような仕掛けと周知の方法は考えていきたいというふうに思っております。

○委員長（村山一彦君）

2番、宗委員。

○2番（宗 健司君）

最後に町長にお聞きしたいんですけども、今言っていますマウンテンバイクランドを含む湯船森林公園全体を今後どう考えておられるのか、お答えいただけますか。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

はい、答弁させていただきます。

宗委員からの質問でございますが、もともと湯船の森林公園につきましては、森林公園、それから砂防公園、そしてコミュニティリバーという湯船の最大なる森林を資源とした考え方の中で整備を進めていきたいと考えております。

大きな話で言いますと、長野オリンピックの後、白馬のジャンプ台の周辺に観光客が来たように、この後その部分をうまく生かしながら、今考えているのは、いろんな自転車メーカーとの協定なども考えながら、自転車の聖地として整備できるのが一つと、もう一つは森林ですので、森林譲与税等々も今いろいろ出ています。そこの部分をどういう具合に持っていくのか。それと併せて、湯船の森林公園周辺は松の群生地です。京都府内にも松の群生地が少ないということも聞いています。その辺も含めながら、松の群生について、もう一度マツクイムシ等の防除等も考えながら、何とかその辺りも残していけるような整備になるよう京都府・国との調整をしながら進めたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

74ページの人権啓発費の中で、山城人権ネットワーク推進協議会負担金24万6,000円に関連して幾つか聞きしたいと思います。

この団体というのは、以前、いわゆる同和の特別法があった時代も含めまして、山連と言われた、そういう団体がありました。そこには今とはまた違いまして、もう少し多額な分担金もお支払いしながら、そこで事実上は運動団体の活動費に流れていたという実態がありました。今どうなのかということで、この間、手に入れましたネットワークの総会資料の中で、例えば、人権啓発研修活動促進事業というのがございまして、これに全体として146万円が計上されておりますけども、そのうち135万円がいわゆる部落解放同盟の山城地協が使われていると。12事業のうち11事業が解放同盟の地協に充てられているという実態がありました。やはり実態としては何ら変わっていないというふうに思うわけですが、いずれにしましても、いわゆる特別法の失効から既にかなりたっておりまして、いつまでこういった事業を延々と続けていかれるのかという、そういうめどというのは一定持って取り組まれているとは思いますが、いわゆるこの団体の一員として、町長ですね、この団体へのこの取組というのはいつまで続けるのかというめどを持ちですか。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

岡本委員の質問にお答えさせていただきます

以前の団体の活動と、それから今の活動はどうかという問題もあろうかと思っております。以前は確かに解放同盟ということで、地域の改善、それから生活環境等を整備しながら教育をしていくというようなメインの活動となっておりましたが、近年は人権という問題を一番前に置いていろいろな活動をされております。世界では今でも

人権を無視するような事象がいっぱい起こっております。こういうことが差別のない社会ができるということの先頭の旗振りをしていただいている団体でございますので、それは団体と協議しながら必要な部分に関しては今後も続けていきたい。また、必要じゃなくなってきた部分については、それなりに整理をしていきたいというふうに考えておりますので、今、期限をいつまでということを確認に聞かれましたけども、なかなかその期限については教育成果というところもございまして、ここで答弁するのは控えさせていただきます。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

基本的にですね、先ほど申しましたように、人権という名前に変わっても、実態としてはやはり運動団体への事実上の支援団体になっているというのがやはり実態だと思います。

それで、もう1点、その活動内容の決算をしてみますとどうなってるかなんですね。私たちが払っている分担金を基にいろいろ取り組まれてはいますけども、例えば、決算をしてみますと、運営費の予算が100万円で、決算が25万円しか使われてない。事業費として1,080万円が予算化されておりますけども、実際使われたのは427万円ということで半分も使われてない。全体としても44.3%しか支出されてないというのがあるんですね。ですから、予算の半分も使ってないような活動しかしてないようなところにお金を出していると。しかも、翌年度の予算はどうなってるかという、それだけ半分しか使ってないにもかかわらず、ほぼほとんど同じだけの予算が組まれてるんですね。普通、和束町の予算でいうと考えられないようなずさんな形式的にやっているようなこととしか思えないと思うんですよね。すぐ解散はできないかどうか知りませんが、こういう不透明というか、不明瞭なという決算を打っているような団体が本当にこれから続けていいのかという問題もあると思うんです。

そういった見直しについてもですね、やはり最低限、町長のほうからそこに行かれるのであれば、ちゃんと意見して、適正な予算執行が行われるようにしていただく必要があると思うんですけども、この予算の在り方等も含めて、どういうふうに評価されて、今後どのように対応されますか。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

はい、答弁させていただきます。

コロナ前から比べますと、若干、活動が減っているというのは私も聞いていますし、実感もしております。その分、予算がコロナ前もコロナ後も同じような予算があるというご指摘については真摯に受け止めたいと考えます。団体につきましては私もかなりいろんな形で関わっておりますので、今後、今言われたご指摘の点については、団体とも協議しながら、必要な予算を必要なだけ出せるような形を取れるように、指導できる部分は指導し、また協議できるところは協議をしながら進めたいと思いますので、ご理解のほうをお願いいたします。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

協議はしていただいたらいいと思いますけども基本的にはですね、このような団体に二十数万円であっても負担金を出すような必要はないし、やはり脱退していただいて、独自に向こうは向こうで活動していただくというふうに私は思いますので、ぜひ検討いただきたいと思います。

次に、50ページの路線バスの維持の関係で幾つかお聞きしたいと思うんですけども、まず、この間、路線バス対策協議会などで頂いた資料では、年間の利用者数が令和4年の5万7,103人から令和5年が5万2,124人ということで、約5,00

0人減少しております。令和5年度は湯船区間が廃止になったことも影響しているというふうな面もあると思うんですけども、この辺りの路線バスの利用状況についてどのように分析されていますでしょうか。

○委員長（村山一彦君）

総務課長。

○総務課長（原田敏明君）

委員のご質問にお答えさせていただきます。

令和5年4月より、原山から湯船地区につきましては、再編ということで新しい路線を組ませていただいたわけですが、その効果といたしまして乗降密度という、ある一定の基準がございますが、資料がございませんので、詳しいことはあれですけど、今まで1.数人未満でしたのが、今は3.6乗降密度まで回復しているというところがございますので、それなりの利用者はあるのではないかとこのように考えているところでございます。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

それなりに利用者はあると言いつつも、それでも5,000人減少しているということですので、もう少しそこはよく分析していただきたいというふうに思います。

令和5年度につきましては、奈良交通のほうは2月から値上げをされました。令和5年度の8月に値上げを発表されて以降、町としてこれにどう対応されたか伺ってみたいんですね。

令和5年度というのは、奈良交通の負担を減らすために湯船区間をあえて廃止し、町としても、住民としても、奈良交通の運営に協力したと思うんです。にもかかわらず、一律的な値上げを奈良交通は行って、さらに本町の路線についても負担を強いられました。しかも、奈良交通というのは、会社としては経営は大幅な黒字なんですね。

そういう経過を考えても、やはり本来は、こういった値上げというのは受け入れられないと思うんですけども、当然、町長として、もともとのバス代というのは高いわけですから、これ以上値上げされたら、より利用者が遠のいていくということは明らかなわけですから、当然、町長として奈良交通に対して抗議されるなり、撤回を要請されるなりされたと思いますけども、どう対応されましたか。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

岡本委員の質問にお答えさせていただきます。

確かに、いろんな中で奈良交通がそれなりの収益を上げているのは私も存じております。ただ、これも路線ごとの話になりますので、奈良交通全体の経営がいいから、その路線の部分の負担を奈良交通にしてくださいというような、民間企業に対してそういうことは通用するような話はできないというのが現実でございます。全国的にバス路線を廃止するということが盛んに言われていまして、特に、隣町の木津川市では2路線を廃止するということが、急遽、木津川市が予算を打つというような現状も起こしております。路線ごとの部分についての乗客を何とか確保するというのが使命だと私は考えています。ですので、今、1.5人か1.6人だったと思いますけども、それが3人に伸びたということについては、住民の方々が協力していただいたこと、それと併せて和東の観光に来られる方がバスに乗っていただいていると。私もよく奈良交通を利用するんですけども、土日の朝についてはほぼほぼ満席になっています。2時過ぎの帰りのバスも満席になっています。私が出張のときに使う11時ぐらいから3時ぐらいについても、帰る方が結構乗っておられるということはいいことだと思いますけれども、その路線の部分だけを考えますと、まだまだ乗客数が少ないのが現実でございますので、その辺は奈良交通ともいろいろお話をしながら、できる範囲、出せる範囲の中でいろいろ協議をしていきたいと思っておりますので、額が高い安いという

よりも、まずは住民の方も含めてバスを使用していただくということにもう少し啓発をしていきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

要は、民間の企業にそういうことは言えないみたいなことを言われますけれども、それはおかしいと思うんですね。実際、先ほど湯船区間を廃止に応じて、それだけでもう協力しているわけで、しかも、この路線は国庫補助の路線ですから、仮に赤字が出たとしても、赤字が出た分は町が持っているわけですよ。だから、奈良交通というのは、赤字が出たって何も痛まないわけですよ。それぐらい協力しているのに、なぜ一律的な値上げを押しつけるのかということぐらいはね、やはり言うべきことは言わないと幾らでも足元を見られますよ。

実際、木津川市で黙ってなくなったわけでしょう。何とかしてほしいと。今、国庫補助の方向とかいろいろ言われてますけど、やはり言っていかなければ、結局は会社の言いなりになって、とにかく路線を守ってほしいということで、要は、言うことも言えないということになれば、ますます私たち住民にとってみれば、どんどん高いバスになってしまうということにもなりますので、そこはぜひ今後ともしっかりとした立場でやっていただきたいというふうに思うんです。

それで、次に、同じW a z C a rの関係なんですけども、実証運行の実施状況を見ますと、登録者数では令和5年4月が177人、令和6年3月で303人と登録者数は約2倍になっております。それは湯船のバス廃止に伴う住民の方の登録増や町外者の増が大きな要因になっております。湯船以外では、一方ではほぼ横ばいで推移しております。利用者数では令和5年4月が349人で、前月142人から約200人増になっております。それもいわゆるバス廃止の湯船関係で、湯船以外では1年間を通してほぼ横ばいになっております。これはやはりバス廃止に伴って湯船の住民の方の

代替交通として一定カバーした面はあると思いますけども、実証運行の総括という関係で言えば、湯船以外では登録も利用もあまり伸びずに十分定着しなかったというふうに思っておりますけども、担当課としてはこの辺をどのようにお考えかということですね。どうですか。

○委員長（村山一彦君）

総務課長。

○総務課長（原田敏明君）

委員のご質問にお答えさせていただきます。

W a z C a r の運行につきましては、委員が今おっしゃったとおりの状況ではございます。こちらの運行が伸びないというのにつきましては、やはり運営協議会のほうで運行させていただきました6月以降につきましては、やはり予約の仕方で、今まででしたら30分前に予約をしていただいて、そのまま乗車していただくという形態でございましたが、1週間前から前日予約ということで、今のところはスタッフの方とかが慣れて来まして、3時間前ご利用で運行させていただけるということになりましたので、そちらのほうは以前よりは少し便利になったのかなというふうに受け止めておりますし、やはりこちらの利用が少ないというのは考えるといたしましても、なかなか利用していただけないということにつきましては、啓発のほうも足りてないというような状況があるかも分かりませんので、そちらのほうにつきましては、また協議会のほうで運行について検討してまいりたいというふうに思いますので、よろしくお願いたします。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

やはり湯船自身は基本的にW a z C a r しかなくなったわけですから、バス自身がないわけですので、それを使う以外にないというところがありますけども、それ以外

のところは一応まだバスが走っているという状況もありつつも、やはり利用が伸びない要因としては、一つは料金設定が高いというのがあると思うんですね。あとはやはりドアツードアでなく、地域により最寄りと言われているバス停が大変遠いという使いにくい状況がございます。これは全国的にもそうですけども、公共交通がなかなか利用されない大きな理由というのは、大体は料金が高いということと利便性が悪いというこの二つが二大要素だと言われております。ですから、やはり当初の予算のときにも言ったんですけども、いわゆる今のW a z C a rの料金設定というのは、基本的に奈良交通のバスの料金に合わせてます。その奈良交通のバス自身の料金設定が高いわけですから、それに合わせてたら、割安感もないですから、基本的にやっぱり乗らないわけですよ。そういう意味でも、料金の設定を変える。それから、最低限、最寄りのバス停をもう少し近いところに置くなり、利便性をちゃんと確保するということがなかったら、なかなかやはり利用が進まないというふうに、令和5年度の実証運行を含めて明らかになったというふうに思うんですけども、その辺はそういう評価でよろしいかということと、そういったことをちゃんと今後改善していく必要があるんじゃないかと思っておりますけども、いかがですか。

○委員長（村山一彦君）

総務課長。

○総務課長（原田敏明君）

料金設定のほうにつきましては、区間300円と。二つの区間につきましては600円ということで設定はさせていただいているところでございますが、これが高いか安いかということでございますけれども、こちらにつきましては、運行をしていく以上は、ある一定の負担もさせていただくということでございますので、これは適正価格ではないかというふうに考えているところでございます。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員、最後です。

○6番（岡本正意君）

私ね、今の運賃設定を適正価格であるなんて思ってたら、絶対、利用は伸びないと思いますよ。路線バスのほうもそうですけども、そこにしっかりと向き合って、料金はできるだけ安くしていくということが絶対に必要だというふうに思いますので、そこはぜひお願いしたいというふうに思います。

それと、町長にお聞きしておきたいんですけども、これは今年度というよりも今の話になりますけども、いわゆる先日の新聞報道でトンネルの開通というのが一定めどが示されました。それでトンネルを開通するわけですけども、いわゆるトンネルの向こうですね、宇治田原、宇治方面に向けた公共交通という点で、以前、堀前町長も含めて、一定のそういった方向での公共交通というものの確保に努力したいという方向があったと思います。その辺、今の馬場町長として、トンネルの開通を目の前にして、公共交通の向こう方面での整備というか、確保というのはどのようにお考えですか。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

岡本委員のご質問に答弁させていただきます。

私もそれは同様に考えておりますし、まずは観光のルートからのバスの運行ができれば、それを今後、日常の運行に持っていけないかということを考えています。

先ほどから岡本委員が言われるように、なぜ奈良交通のバスの利用者が少ないかというのは私も同じことと思ってまして、バス停から家の間が遠い、これが一番のネックである。それとバスの便数が少ない。だから利便性が悪い。そういうことは確かにあると思いますけども、そういう立地の中でバスをどのように活用できるかということについて考えていく必要があると考えてまして、それについては、今後、有識者も含め検討する中で、一番利便性が確保できるようなバスの運行方法を考えていきたいと考えますので、どうぞよろしく申し上げます。

○委員長（村山一彦君）

7番、畑委員。

○7番（畑 武志君）

116ページ、町道中溝学校線改良事業に絡めまして、総合福祉施設完成に伴う和東町役場周辺整備についてお尋ねしてまいります。

まず、最初に建設事業課長、町道中溝学校線の全体的な工事計画について、また、工事の進捗について、今後の工事計画について地元説明会を行ったのか、また行う計画はあるのかお聞きをしてまいりたいと思います。

○委員長（村山一彦君）

建設事業課長。

○建設事業課長（井上博丞君）

お答えいたします。

今現在、中溝学校線の1工区部分を施工しております。2工区部分につきましては来年度計画をしております。

続きまして、説明会は実際まだ行っておりません。畑議員の言われるとおりに、説明会を実施していかないかんという計画でいますので、総合福祉と協議しながら実施していきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○委員長（村山一彦君）

7番、畑委員。

○7番（畑 武志君）

工事計画についてはこれから説明をします。さき説明するのが本来だと、このように思います。するということで、よろしく願いいたします。

次に、但馬総合施設整備課長にお尋ねします。

この施設の建設は当初10億円前後と説明を受けています。ところが先日聞いたところによりますと、道路工事、駐車場整備入れ約20億円になりそうとお聞きをしま

した。この施設の完成自体は建物自体の外郭が見えてきました。ところが、建物だけでなく、建物周辺外構整備はどのようになっているのか、これも気になるところでございます。その施設の建物を完成するにしても、今後診療所、診療所前の駐車場を含む今後の利用形態についてもどのように計画しているのか、この辺についてもお尋ねします。

そして、工事の進捗については、広報れんけい回覧等々で見ましたが、今後の利用形態、そしてそれについてのアクセスについては分かりません。今後の利用形態、アクセスについての計画はもとより、また住民意見をお聞きし、後戻りできないような配慮は当然必要になってくると、このように思います。その点いかがかと。

また、先日、各区で道づくりというんですか、田舎のことですからそういう場がありました。ところが今現在どのようになっているんですか。こういうことを聞かれたかて私も分からない。だから、分からないだけで、私の想像の中でも、こうこうですよなんて言えないというのが実態なんです。これは裏を返してみると、住民の期待度はかなり大きいと思うんです。ところが、そうした説明もないから、余計、住民は不安になっているんです。これはやっぱり説明していかなければならない。今後どのような形でこれに答えていくのか、課長としてのお考えをお聞きしたいと、このように思います。

○委員長（村山一彦君）

総合施設整備課長。

○総合施設整備課長兼診療所事務長（但馬宗博君）

ただいまの畑委員のご質問にお答えいたします。

まず、周辺の利用計画ということで、金額が大きくなってきているのではないかと
いうご指摘でございますが、東側、観光案内所の裏につきましては、当初、仮設駐車場からスタートしまして、現在、本設駐車場を計画しております。この計画につきましては、建物の範囲が昔の公用車駐車場や職員駐車場で潰れたということで、新しく

そちらのほうを計画したいというふうに考えており、町道中溝学校線とともに整備を進めていくところでございます。

また、こちらの進行状況に関しましては、一定、設計が終わっております。今度の9月の議会のほうで補正予算を計上させていただき、工事の発注に向けて進めているところでございます。

診療所側の駐車場につきましては、現在の診療所ということによろしいでしょうか。新しい方の診療所の駐車場ということですかね。これは今現在の外構工事に含まれておりますので、その辺は大丈夫でございます。

そしたら、最初の東側の駐車場の説明ですが、東側の駐車場につきましては、現在の建築におきまして、公用車駐車場や職員駐車場、こちらのほうが現在の建築で潰れてしまったような形になりましたので、新しく仮設駐車場をまず先行して設けております。令和4年3月11日に地元説明会を行い、借地をさせていただき、スタートをさせていただいたと記憶しております。

その後、昨年度、本設駐車場に変える実施設計を行いまして、今年度の予算において、補正予算を組ませていただき、今後、工事の発注に向けて動いているところでございます。

また、工事の進捗のほうでございますが、かわら版といたしまして、工事業者のほうから進捗状況を回覧させていただいていると思います。そちらのほうとホームページで同じものを載せさせていただいております。

現在の進捗状況でございますが、8月末で46.63%、1.17ポイントの遅れでございます。

以上でございます。

○委員長（村山一彦君）

7番、畑委員。

○7番（畑 武志君）

駐車場の用地の買収については、用地にかかった人は知っておられると思います。

それから、進捗率47%、これについてもこの間、回覧で回ってきましたから承知はされていると思います。だけど、全体的な構図が全然見えてこない。あそこからこっちへ道がつくんですね、こう回るんですねしか住民の方は分からないんです。これから駐車場については整備にかかってくるし、入り口の道についてもかかってくるから、大体の大きな主幹は見えてきました。だけど、そこから一応ここでストップですよ。今年度はここでストップですよ、これは私は分かってます。その辺の構図が全然見えてこないから、先ほど言ったように、我々地元民については何の説明会もないと、先ほど井上課長に聞いたとおりです。何にも説明会がないから一体どうなっているんだ、繰り返しになります。私に聞かれてもそんなこと分かりませんと、こうしか答えようがないんです。逆に返ってくる言葉が、「何をしているねや」と、こっちが跳ね返っていますよ。だけど、そんな決まり切ったことも言えず、空想での話もできない、これが今の現状なんです。

やってもらえることはいいことだと。だからもう少しここらの住民に対する配慮、これが大変必要だと思うんです。だからといって、その道に協力をしないということは言っておられませんよ。住民との距離がちょっとずれてるんですよみなさん方、私はこのように思います。

最後、さっきも時間オーバーしたんでこれで終わりますけど、町長、せっかくいい施設が出来上がってまいりました。しかし、できましたら使ってください。これでは駄目なんですよ。分かります。せっかくいい施設ができました。住民は余計戸惑ってくるんです。この施設の前に内覧会、いわゆるチラシ等でこういうものができて、皆さん、しっかり利用してくださいと、こういう周知が必要になってくる。これは町長の仕事ですよ。そこだけ押しおきたいと思います。町長、どうですか。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

畑委員の質問に答弁させていただきます。

確かに、今、担当が説明しましたように、不十分な説明が多いというのは私も実感しました。その中で、今から約半年先の竣工ということで動いております。この施設が出来上がった段階で、今言われるように、できましたから使ってくださいというのはむちゃくちゃな投げやりみたいなことになりますので、この施設はほぼほぼ形も見えてきましたので、担当課のほうから施設の内容とか、その辺りについては手作りになると思いますけれど、新たなチラシとかを出しながら、住民向けにはそういう中身の利用の仕方などを丁寧に説明をすることと、それと併せて、内覧会につきましてはどのようになるか分かりませんが、診療所がどういう具合に使えるのか、どこに車を止めるのか、それともう一つは、今、現在の診療所がございますので、この診療所からのアクセスをどう考えるのか、それと診療所前の駐車場をどう使うのかということも含めて、特に役場に来られる方と、それからセンターを使われる方等々についての動線等も説明できるような資料を出せるように準備させますので、その点についてはご理解のほうをよろしくお願ひしたいと思います。

そして、住民が一人でも多く親んでもらえる施設になるように職員一同で整備していきたいと思っておりますので、ご理解のほうをお願いいたします。

○委員長（村山一彦君）

7番、畑委員。

○7番（畑 武志君）

井上課長、但馬課長、あなた方にかかっている期待は大きいんです。今、町長が言われましたように、しっかりと把握しながら進めていただきたいと、このように思います。

終わります。

○委員長（村山一彦君）

4番、高山委員。

○4番（高山豊彦君）

先ほど奈良交通の路線バスの関係で出ていましたので、確認をさせていただきたいんですが、奈良交通の路線バスの維持補助金というのは、3,530万円ということを出ております。バス事業者としては、大体6月頃に毎年、前年度の路線ごとの収支を出して国のほうに報告します。今回、木津信楽線の収支状況というのが奈良交通のほうから連絡があるのかないのか。6月で閉めた前年度の分がこっちに連絡が来ているのかどうかお願いしたいんですが。

○委員長（村山一彦君）

総務課長。

○総務課長（原田敏明君）

はい、お答えさせていただきます。

収支については報告を受けているところでございます。

○委員長（村山一彦君）

4番、高山委員。

○4番（高山豊彦君）

報告が来ているということですね。分かりました。

多分これよりは下がっているんだろうなというふうに思います。これは当初の予定ですから、湯船が短くなっているんで、多少はよくなっているのかなというふうに想像するわけですが、そこで、この中で110ページのグリーンスローモビリティ周遊観光事業ということで227万円出ております。私が見てみますと、かなり利用者も増えてきてるのではないかなというふうに感じているわけですが、その辺りいかがですか。

○委員長（村山一彦君）

地域力推進課長。

○地域力推進課長（富田幸彦君）

グリーンスローモビリティの乗車実績でございますけれども、昨年の利用者数は433人という状況でございました。今の現状でいいますと、7月までの集計なんですけれども、290人というふうな利用状況にはなっています。前年同期との比較でいきますと112%ということで、乗車人数が増えているというような状況であります。

特に特徴的なのは、バスの利用をされてグリーンスローモビリティに乗りいただいた方、この方は割引をしているわけですが、その割合が昨年度が36%でした。その前まで溯りますと20%台だったのが昨年度で36%まで伸びたという状況で、さらに今年度になりますと42%ということで、バスを利用してのご利用ということが増えてきているのかなということで、バス利用のほうにも一定の貢献をしているのではないかなというふうに分析しています。

○委員長（村山一彦君）

4番、高山委員。

○4番（高山豊彦君）

先ほど町長のほうからもお話がございました。私が見ていまして、非常に奈良交通の利用者、観光のお客様が非常に多くなっているなというふうに感じております。本町の人口減少の中で、やはりバス利用者の減少ってどうしてもやむを得ない部分というのが出てくるのかなと思いますから、その分、なるべく観光に来ていただいた方が奈良交通を利用していただけるような、そういった啓発もしていただくことで、奈良交通の収支状況というのも非常によくなっていくのではないかなというふうに思いますから、その辺りの啓発をぜひ町長、よろしくお願ひしたいと思います。答弁は結構です。

以上で終わります。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○ 6 番（岡本正意君）

一応、最後と言われているので、最後のクールでお願いします。

8 2 ページの保育所の関連でお聞きしたいと思います。

令和 5 年度につきましては、認定こども園への移行の検討が、保育園長、また福祉課長などのところで行われてきたと伺っております。そこで確認させていただきますが、一つは、町は令和 2 年に策定されました第 2 期子ども・子育て支援事業計画がありますけれども、これでは本町では認定こども園を設置する予定はありませんと明記しております。この方針をいつ見直されたのか、また、それを受けてこども園の検討をなぜ始められたのかを説明いただきたいと思います。

もう一つは、いつ、どなたの指示で、どのようなメンバーで、どのような場で検討をされてきたのか、経過の説明をお願いします。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

はい私のほうで一定の答弁をさせていただいて、担当のほうから詳細については答えるようにさせていただきます。

まず、認定こども園につきましては、岡本委員が言われるように、その計画にはのっておりません。その後の経過の中でのものごさいます。もっと言えば、私が町長に就任してそのことについて検討しろというような指示を出したのが、次の計画にのせてほしいということです。なぜかと言いますと、子育て支援の中で、今、特に私のほうに来る話の中で、茶の繁忙期とかに子供を預かってもらえないところはないかというような話が来たりします。単に保育園ですと、そういうことがなかなかできにくいと。認定こども園ですとそういうことができやすくなってる部分があったりとか、もう一つは、学校との協議の中で、今、小中連携とったり小小連携というのをやっていただいています。これは当初、連合が立ち上がったときからの話ですけども、その

中で、昨年度から小学校の先生が保育園のほうに入ると。就学前の教育に若干のアシスタントをしていただけるというふうになってきました。この辺も含めて、保育園、小学校、中学校うちには1校ずつしかございませんので、15年間を一連とした教育が何らかの形で受けられるようにすることは、子育て支援の中で一つの策かと考えます。そういうことも含めまして、認定こども園を今後取り組んでいくように検討するように指示をしたものでございます。

○委員長（村山一彦君）

福祉課長。

○福祉課長（北 広光君）

岡本委員の質問にお答えいたします。

今、町長からもありましたように、昨年ご指示いただきまして、これの積極的な検討のほうに入ってきました。それ以前に、昨年度当初ぐらいに園長とともに、今、全国的にも認定こども園化の流れになってきている。また、認定こども園ではなく、今の現行の和東町の保育園制度の中でいきますと、就労等々がない限り保育園に預けることができないということにはなっております。その間口を広げるためにも必要ではないかというので、先行して検討のほうをやり始めました。その後、町長から明確なご指示をいただきまして、保育園長、また所管福祉課の担当職員とともに京都府のほうに指導を仰ぎながら検討を進めてきておるところでございます。

以上でございます。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

私は今こども園の是非をどうこう言うつもりはないんですけども、今、福祉課長が言われたような保育園で受け入れられないであろうという方の受入れについても、いわゆる1号認定とか、そういった方についても法的には受けられるというふうに聞いて

ております。ですから、やはりその辺も含めて、もう少しよく見られた上で考えられたほうがいいんじゃないかというふうに思うんですね。

いずれにしても、是非はともかくですが、認定こども園にしていくということは、これまでの方針を転換されて、保育の在り方に関わる重要な問題だと思うんですね。町長がやりたいからやりますみたいなことでは済まない問題なんですね。議会はもちろん、住民や保護者をはじめ、広く検討内容を公開されて意見を聞き反映していくべきことであって、その中でそれが行くっていうのであればやっていくという方向だと思います。しかし、実際は何も知らされずに検討されてきたことは私は重大だと思っております。今まで町長から認定こども園にしていこうと思っておりますなんてことは聞いたことありません。この場で言われたこともないと思いますね、自分から。そういう意味では、やはり大変重大な問題だと思うんですね。

さらに私が重大だと思うのは、町が所管して責任を負う保育園の在り方、認定こども園化について、所管外の東部連合や教育委員会で議論され、決められていることなんですね。令和5年10月18日の総合教育会議で教育長が認定こども園の必要性などについてレクチャーをされております。そして今年3月の連合議会で認定こども園化を明記した広域計画が策定されております。保育園は町立であって、その在り方について決めるとするのは町に権限があるというふうに私は思ってるんですけども、町長、そうじゃないんですか。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

岡本委員の質問に答弁させていただきます。

まさにそのとおりだと思います。私が認定こども園の言葉まだ公開はしておりません。今日、岡本委員からの質問に対して初めて答弁をさせていただくものでございます。

ただ、これにつきましては、私が勝手にしたいからやるというようなものではございません。あくまでも住民の声を聞きながら、そういうことがあるということであれば、その要望に対してどうしていくべきかという提案をするために今検討している問題でございます。これは計画をつくる中で、パブリックコメントを取るのか、それとも住民もしくは保育園の保護者等に意見を聞くのかというのは、今後検討する中で、どのタイミングでどうしてやればいいのかということについて時期を見定めてやればよいと考えています。

あわせて、これが東部連合に行くと和東町じゃどうもできないという話がございます。確かに認定こども園は教育委員会のものであります。ただ、東部連合の職員につきましても、きっちりと町の職員を派遣しています。また、あわせて議会のほうからも議員の派遣をいただいています。この中で検討していただくことになりますので、和東町が全く関係ないということにはなりません。それと併せて、私も東部連合の副連合長という形で向こうのほうにも参加しますので、その中の意見を叩き合わせながら、町の議会もしくは連合の議会、連合職員、和東町職員全てが検討した上で時期を見て定めて、認定こども園が本当にできるものなのか、それともやるべきものなのか、やるのが正しいのかということについては今後の検討になっておりますので、いましばらく決定についてはご理解願いたいと思います。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

今、町長は大変重大なことを言われましたね。認定こども園というのは教育委員会とされましたよね。この前の7月の連合議会で平沼連合長がこの場でそのことに問われて言われたときはそんなこと言ってませんでしたよ。認定こども園は、あくまで各町村のところで決定されるというふうに言っておられましたよ。でも今は逆のことを言われましたよね。認定こども園は連合に行くと。だから、和東町は構成団体と

して関わるんだと言われましたね。だから、連合立になるということを今言われたんですよ。平沼連合長が言われたこととどちらが正しいんですかということなんですね。そこも含めてですね、本当にこれはどういう話なのかっていうことなんですよ。

基本的に、認定こども園になったとしても町立には変わらないわけですよ、町が決めるんだから。そうですね。そこはちゃんと訂正してもらえますか。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

岡本委員の質問にお答えさせていただきます。

説明不足の分については説明させていただきます。子ども・子育て計画につきましては和東町が設定するものですので、和東町が決めることです。ただ、所管が教育委員会の部分がございますので、この点については和東町と連合が連携するところになると思います。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

子ども計画のことを言っているんじゃないんですよ。今の町立の保育園を認定こども園にする権限は町でしょうと言っているんですよ。令和5年度に指示されて、その検討を今までやってこられたんでしょうと言っているんですね。その経過を今聞いているわけであって、是非はともかくとしても、認定こども園を決めるのは町の仕事だよと言ってるんですよ。そこはもうはっきりしていると思うんですよ。連合で決めて、保育園は連合立になるなんていうことではないわけですから、そこはちゃんとやはりはっきりさせていただきたいというふうに思うんです。

総合教育会議の中で教育長は、認定こども園にすることで学校教育が幼少期から関わるができるとか、保育にない幼児教育の部分を小学校のカリキュラムと一緒に

つくとか述べまして、認定こども園になればどう変わるんですかと言われて、教育委員会で考えたことを何かと進めていくことができるというふうに言われてるんですね。これは今、町長が言われたようにね、要は、教育委員会が認定こども園を運営するんだと言わんばかりの話なんですよね。そんなことを言わせているというのは、私は今の時点で許されないと思うんです。今、和東町の町立の保育園ですよ。そのことについてどうするかということについて、所管外の教育長が自分のものかのような話をされてやられているということは、これははっきり言って越権行為じゃないですか。そういう議論に現場の保育園の方とか福祉課長は一つも関わってないじゃないですか。町長はそんな勝手なことを許すんですか。

もう一回聞いておきますけど、認定こども園になった場合は町立じゃないんですか。町立では運営できないんですか。どうなんですか。

○委員長（村山一彦君）

町長。

○町長（馬場正実君）

答弁させていただきます。

どこの立になるかということにつきましては、今後の検討の部分もあると思います。和東町でそのまま認定こども園としながら運営していくのか、それとも連合立でやっていくのかということについては、まだ今のところ決定権はどこにもありませんし、和東町と笠置町と南山城村が同時にスタートするのか、それとも和東町が先行するのかもまだ決まっておきませんので、現段階では、内部でできるかできないか、やるべきかやらないべきか、保護者のニーズはどうなのかというところの段階でございますので、どこでやるということについては、今のところ和東町でやるという方向になれば和東町でやるようにしておりますし、連合でやったほうがいいのであれば連合でやればいいと思いますので、その点についてはまだ私のほうで明確な答えを持っておりません。

○委員長（村山一彦君）

6番、岡本委員。

○6番（岡本正意君）

この5分間ぐらいの間にコロコロ変わられましたよね。初めははっきりと、認定こども園は教育委員会がやるんだと。和東町はサポートするだけだとはっきり言っておられましたよ。それが今になって全然決まってないんだと。町でやることもできるんだと。保育園というのは子供たちが主人公でしょう。あなたがどうしたいかというよりも、子供たちの人権をどう守るかという場なんですよ。そういう保育園の在り方について5分間ぐらいでコロコロね、どこが責任を持つのかみたいなこともねはっきりしないような、そういう検討されてること自身が本当に遺憾だし、ちゃんとそういったことを住民の皆さんにも全部つまびらかにしてですね、今後、議会にもちゃんと説明いただきたいというふうに思うんですね。

この問題についてはまた別のところでしっかりと議論をさせていただきたいというふうに思いますけども、今の議論を聞きましても、大変無責任な対応の中で議論されているということがよく分かりましたので、その辺、今後しっかりと正していきたいというふうに思います。

以上です。

○委員長（村山一彦君）

これで質疑を終結します。

今から2時40分まで休憩といたします。

休憩（午後2時28分～午後2時40分）

○委員長（村山一彦君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

これから討論を行います。

まず、原案に反対者の発言を許可します。

6 番、岡本委員。

○ 6 番（岡本正意君）

日本共産党の岡本正意です。

皆さん、こんにちは。日本共産党の岡本正意です。

私は、認定第 1 号、3 号、4 号、5 号、6 号並びに 7 号に反対の立場から討論を行います。

まず、認定第 1 号 一般会計についてであります。

令和 5 年度は、堀前町長の突然の死去、それに伴う町長選挙を経て、馬場新町政がスタートするという激動がございました。改めて、堀前町長に追悼の意を表すとともに、急遽、町政を担われた馬場町長には敬意を表したいと思えます。

さて、馬場町長は、就任以降よく口にされているフレーズに「自助、共助、公助」という言葉がございます。この言葉はそれぞれの役割や責任を表したにすぎず、「まずは自助」といった優先順位を表すものではございません。ただ、行政の役割や責任は個人や地域の助け合いとは同列にはできない固有のものがございます。言うまでもなく、地方自治体の責務は地方自治法にもあるように、住民福祉の向上であり、命と暮らしを守ることにより、行政がその役割をしっかりと果たしてこそ、自助も共助もそれぞれ役割を果たせることを町長には深く自覚していただきたいと思えます。

さて、令和 5 年度は、異常な物価高騰の深刻化、新型コロナの 5 類への移行による公費負担の終了、能登半島地震の発生に伴う災害への備えの再認識など、住民の命と暮らし、なりわいを支える自治体の役割発揮が強く求められた年度となりました。町におかれては、国の交付金などを活用し、生活支援の努力をされましたけれども、全体として極めて不十分な取組となったと言わざるを得ません。

具体的には 7 点を指摘し、改善を求め、反対討論としたいと思えます。

1 点目に、全額公費による町葬の実施は法の下での平等に反し、極めて不当であることです。町長としてであれ、個人としてであれ、公平公正であるべき行政が全て公費

でもって町葬を行うことは明らかに特別扱いであり、平等の原則に反します。また、町葬は故人の功績をたたえる場とされましたが、功績の評価は賛否両論あり、賛否一辺倒の一方的な評価を押しつけることは許されません。

以上のことから、私は、町葬実施は不当と断言するものですが、憲法の理念にも関わる町葬の実施の是非判断は、最低でも広く住民の意見を聞き、賛成・反対の両論を踏まえた上で慎重に判断されるべきでした。しかし、町長は一部の都合のよい声のみを根拠に、安易で乱暴な形で実施を決定し、強行されました。あまりに軽率な誤りと言わざるを得ません。

2点目に、異常な物価高騰から暮らしとなりわいを守り支える町独自の取組が極めて弱かった点です。

国の交付金の範囲内において商品券や燃料券の配布が行われ、これ自身は大事な施策ではありましたが、国の財源の範囲でしか対応せず、約10億円ある基金の活用も含め、町独自の対策は検討もされませんでした。また、商品券や燃料券の配布も住民の暮らしの実情に寄り添わない行政都合を優先した取組となりました。特に燃料券は、令和4年度の事業にもかかわらず配布がずるずると遅れ、年内配布にも間に合わない異例・異常な事態となりました。二度目の商品券も年明け配布となり、使用期間が2月のみとなるなど、窮屈な利用を押しつける結果となりました。この背景には、切れ目なく迅速な支援を行う姿勢の欠如があり、あわせて、特に9月以降の経過を見れば、町葬の実施を最優先にし、本来業務を後回しにされたと言わざるを得ません。

3点目に、定住対策の強化、充実に十分取り組めていないことです。

令和5年度の人口動態は、出生・死亡・転入・転出などの差引きでマイナス130人と大幅な人口減少となりました。出生数が2年連続で一桁であったことや転出者が三桁を超え、前年度より大幅に増加した一方、転入者は伸び悩みました。この結果の原因は複合的で様々あると思いますけれども、子育て支援の充実と住宅の整備と確保がやはり重要と考え、その点での取組が大変弱いと考えます。

子育て支援では、令和5年度においても18歳までの医療費無料化や学校給食、修学旅行費の無償化などが継続されましたが、先進的に取り組んできたこれらの施策も、他の自治体でも当たり前に取り組まれる状況が広がり、ほとんど優位性が失われています。令和5年度は出産時の手当が増額された前進はありましたが、今多くの子育て世代が不安視し、望んでいる施策は教育費における負担です。中でも最も大きな負担は大学などの学費ですが、義務教育での入学時負担や高校でのタブレットや教科書、そして通学費なども大きな負担となっています。学童保育料の無償化も含め、小中高の時期の教育費負担の無償化・軽減、学生への支援など町として取り組むべき新たな課題は多く残されていますし、令和5年度において、この中の一つでも十分取り組めたはずですが、全く方向性すら示されなかったことは明らかにマイナス要素であります。

なお、令和5年度において検討が行われてきた認定こども園化については、その是非はともかく、これまでの保育の在り方の大きな転換・変更であるにもかかわらず、全く説明も情報提供もないまま認定こども園化ありきで事を進めていることは適切ではありません。まずは検討の経過や内容を公開し、ありきではなく広く意見を聞き、協議の場を持つべきと強く考えております。

住宅の整備と確保でも堀前町長と同じく、公的住宅の整備には後ろ向きで、あくまで空き家の活用に依存されています。空き家の活用は以前と比べれば機能し、活発に行われておりますし、空き家の活用そのものは大事な施策の一つではありますが、やはり限界がございます。ある程度の規模の公的住宅の整備に町として責任を持って取り組み、定住の受皿をつくるべきと考えます。

4点目に、公共交通充実の取組の不十分さです。

一つは、奈良交通バスについてですが、令和5年度は今後の路線維持に向けての経営上の理由から、湯船地域区間が廃止となりました。ところが、奈良交通は、8月に全路線の料金値上げ方針を明らかにし、今年2月から値上げが実施されました。これ

は路線維持と経営のために湯船区間の廃止という苦渋の決断を受け入れ、協力した本町に対する不当な仕打ちであります。本町の路線バスは赤字路線ではありますが、赤字分は町が補填することから奈良交通には負担はかかりません。しかも会社としては大幅な黒字であり、一律的に本町の路線バスまで値上げする道理はございません。

最大の問題は、値上げに何も抗議もせず、撤回も求めず、やすやすと値上げを許した町の姿勢であります。また、値上げに反対しないなら、バス利用者や住民に負担をかけないように、せめて値上げ分は支援する必要がありましたが、それもせずに負担をただ押しつけたのはあまりに無責任と考えます。

二つ目に、W a z C a r でありますけれども、湯船のバス路線廃止に伴い、湯船地域の方々の登録や利用は増えましたが、利用状況を見ると、湯船以外の方の登録も利用もほとんど伸びておりません。これは湯船地域のバスの代替としての役割は一定果たした部分もありますが、全体としては生活の足として役割を果たせていないと言えます。

当初予算の審議でも指摘したように、料金設定をバス料金に合わせて高いこと、最寄りの停留所までの距離が遠い地域も多くあることが影響していると思われますので、早急に改善すべきと考えます。

5 点目に、高齢者の暮らしを支える施策が引き続き乏しい点です。

高齢者の暮らしは、異常な物価高騰に加え、それ以前からの乏しい年金、そこから引かれる介護保険料や医療保険料、医療や介護サービスの自己負担の増大など厳しい状況が続いておりますが、それらに対する町独自の支援はほとんどありません。多くを社協に委託している高齢者福祉の事業としても、いまだに通年化もできていない配食サービスの遅れ、堀前町長の 1 期目に対象を大きく狭め、現在も改善されていない紙おむつ補助など、抜本的な改善が必要です。

また、令和 5 年度も結局、シルバー人材センターが創設できておらず、早期の創設を改めて求めるものです。

最後に6点目に、相楽東部広域連合の在り方を見直し、特に教育委員会、広報などの事務は町の事務に戻す必要があることです。

繰り返し指摘しておりますように、教育委員会を連合で運営するメリットはなく、教育という重要な分野を町や町議会で議論できない、対応できない弊害は極めて大きいものがあります。特に最近では、各町村の児童生徒の数が減少していることを口実にした安易な連携や効率化を持ち出す傾向が見られることは看過できません。連合議会や各町村議会でも教育委員会の事務に戻すべきとの声も少なからず出ている中、真剣に検討されるべきではないでしょうか。

また、令和5年度においては、各町村の重要な事業である保育園の認定こども園化を進める議論が連合や教育委員会で行われ、今年3月の連合議会で決定された広域計画に明記されました。保育園を所管する町では、公的にも、正式にも認定こども園化は方針化されておらず、説明も議論もされていないことを別団体である連合で勝手に議論し方針化するのは明らかに越権行為であり、許されません。教育委員会の統合も同じ手法で行われております。

教育委員会自身も学校現場も知らないところで連合の設立や教育委員会の統合方針が決められた、それと同じやり方で、今度は保育園まで町から切り離すのでしょうか。こども園化の方向性を決めた広域計画は3年間も策定が忘れられ、放置されていたものです。そのようないいかげんな事務がまかり通る広域連合の在り方こそ、まずは検証する必要があると考えます。

以上で、認定第1号の反対討論といたします。

次に、認定第3号、国民健康保険特別会計についてです。

第1に、異常な物価高騰で深刻化している被保険者の命と生活を支えるために、保険税の引下げが強く求められました。特に、所得に関わりなく負担する均等割や平等割は重い負担であり、せめて子供の均等割を軽減もしくは無償化など緊急的にも負担を減らすべきでしたが、検討されませんでした。令和5年度の実質収支では1,00

0万円を超える黒字を計上しており、基金も約1.8億円あり、何らかの軽減は十分可能だったと考えます。引き続き検討を求めます。

第2に、短期保険証は、被保険者の人権を侵害し、命を侵害するものであり、直ちに発行を止めるべきです。

第3に、診療所の体制についてですが、昨年度から新しい医師に着任いただき、午後診の開設、PCR検査の実施をはじめ、コロナ対応の強化など取り組んでいただきました。しかし、令和5年度においては、5類移行を受けて、検査はされますけれども、補助もなくなり、また夜診の再開や訪問医療など診療体制の充実は進んでおりません。今後、看護師の体制強化、医療専門職スタッフの確保など、保健福祉センターの整備に向けてスタッフ確保に取り組んでいただくことを求めたいと思います。

なお、今年12月に紙の健康保険証が廃止される予定ですが、被保険者の命と健康を守る立場から、政府に対して廃止の中止、見直しを求めるとともに、廃止されても全ての被保険者に資格確認書を配布するなど、誰一人困ることのないよう対応されることを重ねて要望し、認定第3号の反対討論といたします。

次に、認定第4号 簡易水道事業決算についての反対討論を行います。

第1に、低廉な水の提供を旨とする水道法の規定に反し、不当に高い水道料金を押しつけていることです。

令和4年度に多くの住民の反対を無視して強行された料金値上げは、基本料金と追加料金と基本水量までもが改定され、三重の負担増を押しつける最悪の内容です。しかも、これだけの大幅値上げを行ったにもかかわらず住民への説明会も開かず、意見聴取も行いませんでした。さらには、値上げの根拠となる経営戦略も、当初の予定が破綻したにもかかわらず、改定もしないまま値上げだけ強行しました。令和5年度においても不当な料金設定を改めず、根拠となる経営戦略も示さないまま重い負担を押しつけました。

第2に、異常な物価高騰の中で、昨年度以上に生活が大変にもかかわらず、緊急の

基本料金の免除などの負担軽減を一切行わなかったことです。

値上げを強行した令和4年度は、その一方で9か月間の基本料金免除を行いました。令和5年度は令和4年度以上に物価高騰が深刻化し、住民生活は厳しさを増していたにもかかわらず、減免等の支援は一切行わず、大幅な値上げ料金を押しつけました。

第3に、公共性の極めて高い水道事業に独立採算と収益性を求める公営企業会計への移行を行ったことです。

公営企業会計は、民間企業の会計と同じく、独立採算と企業の収益性を求めるものです。しかし、水道事業は、人間が生き、生活していくために必要不可欠な水を低廉な価格で安定的に供給することが目的であり、収益を上げることが目的ではありません。このような水道事業に企業会計を無理やり持ち込む政府のやり方が矛盾の根本ですが、そこに疑問を持たずに言われるままに移行させる町の姿勢も問われます。企業会計の導入により無理な独立採算や収益性を前面にした運営を行い、さらなる料金値上げや効率化などによる安全面の後退などが起こらないよう強く求め、反対討論いたします。

次に、認定第5号 下水道事業決算についての反対討論を行います。

河川等の環境改善や生活環境の改善など、下水道事業が果たす役割は理解いたしますが、接続に伴う負担の軽減など、有効な未接続世帯対策が一向に行われていないことは大きな問題であり、早期に具体的な手だてを打つべきです。

同時に、令和5年度は異常な物価高騰の暮らしへの影響が深刻になる下で、簡易水道と同様に基本料金の減免等の支援を行い、必要不可欠なライフラインの負担を軽減すべきだったと考えます。

令和5年度は簡易水道と同様に、公営企業会計への移行を行う条例改定が行われました。公営企業会計は民間企業の会計と同じ仕組みを採用し、独立採算や事業収益が求められます。下水道事業は公衆衛生であり、自然環境を守ることも含め、極めて公共性の高い事業であり、本来、独立採算や収益性を求める企業会計とは相容れない事

業です。企業会計への移行が下水道事業の本来の目的から離れ、料金値上げや無理な効率化などに向かうことのないよう強く求め、反対討論といたします。

次に、認定6号 介護保険特別会計決算についての反対討論を行います。

令和5年度は第8期介護保険事業計画の最終年度に当たり、この3年間の介護保険事業がどうであったかが問われる年度です。介護保険事業は高齢化社会の進行の中ですます重要性を増しておりますが、度重なる制度改悪や負担増の中で安心できる介護から遠ざかり、当初から不安視された「保険あって介護なし」が現実に行進しております。そのような中で、保険者である町として、できる限り被保険者の立場に立った運営・施策が求められますが、取組は極めて不十分と言わざるを得ません。

2点指摘します。

第1は、保険料負担が極めて重く、不公平であることです。

令和5年度の保険料徴収結果では、年金天引きされない普通徴収の方の徴収率が85.7%、この3年間ほぼ同じで、毎年約15%の方が払い切れない実態があります。滞納分の徴収率は14.3%で、3年間の平均では8割の方が払えていません。不納欠損が8.3%で、3年間平均で約1割が不納欠損となりました。これらの実態は府内でトップクラスの高額な重い保険料負担が原因と言わざるを得ませんし、負担が限界を超えている異常な負担状況があると言えます。

普通徴収の方は、基本的に年間18万円未満の低年金の方が対象であり、そもそも負担に無理があります。その一方で、保険料額には上限があり、高所得であればあるほど負担率は低くなる仕組みで、極めて不公平な制度となっています。保険者としてできることは限界はありますが、せめて普通徴収の対象となる低所得、低年金の方の保険料は全額免除にすべきと考えます。

さらに指摘したいのは、3年間の実質収支の結果は3年前の保険料の大幅値上げは避けられたということです。令和5年度の実質収支額は2,503万円の黒字、令和4年度は2,413万円、令和3年度は2,464万円の黒字でした。値上げによる影

響額は年間約1,800万円でしたので、結果的ではありますが、値上げは全く必要なかったし、値下げも軽減も十分できたと指摘しておきたいと思います。

第2は、高い保険料負担に見合う介護サービス基盤がつくれていないことです。

第8期事業計画に伴う保険料の大幅値上げの原因・背景として、施設サービスの利用が多いことが挙げられ、逆を言えば、在宅サービスの基盤が弱いことが浮き彫りになりました。ゆえに、第8期事業では地域の在宅サービス基盤をどう強化するかが課題となりましたが、残念ながら、令和5年度も含め、大きな変化・改善は見られませんでした。

介護報酬削減など国の制度改悪もある中、訪問介護など地域の事業所運営も年々厳しくなっており、町として独自の支援も検討すべきです。小規模多機能型サービスなど地域密着型サービスの展開も求められており、地域での介護基盤の強化やサービスを担う専門職などのスタッフ養成や確保を町として計画を持ち、進めるべきだと考えます。

以上の点を指摘し、反対討論といたします。

最後に、認定第7号 後期高齢者医療決算について反対討論を行います。

2008年の制度発足から15年が経過しましたが、当初から心配されたとおり、保険料や窓口負担の負担増が相次ぎ、年金カットや異常な物価高騰も重なり、高齢者の負担はますます厳しくなっています。ところが、政府は先日の閣議決定で、今後さらに3割負担の対象を拡大する方針を示すなど、この制度をますます命と健康、暮らしを破壊する苛酷なものにしようとしています。

そもそもこの制度は、年齢によって医療を差別する憲法違反の制度であり、直ちに廃止すべきものです。町としての独自の軽減策の検討や実施を求めるとともに、一日も早い制度の廃止を強く求めるものです。

なお、国民健康保険と同様に、保険証の廃止に当たっては政府に対し適切な要望を行うとともに、被保険者の立場に立った対応をされることを強く求め、反対討論とし

ます。

以上です。

○委員長（村山一彦君）

次に、原案に賛成者の発言を許可します。

7番、畑委員。

○7番（畑 武志君）

令和5年度和束町一般会計歳入歳出決算認定について、賛成の立場から討論いたします。

令和5年度の決算状況について、一般会計の歳出総額を前年度と比較すると0.8%増の42億1,658万3,000円となり、実質収支額は4,573万1,000円の黒字となりました。長期化するウクライナ侵攻や記録的な円安の影響による原油価格高騰や物価高騰が続き、現在も住民生活や経済活動に多大な影響を与えています。町政運営においても、光熱水費等の固定費の増加や建設資材の高騰により厳しい財政運営を余儀なくされている中、総合保健福祉施設整備事業などの大規模事業が進められました。また、令和3年度から第5次総合計画による町政がスタートし、住民生活を守る施策だけではなく、未来の和束町を見据えた施策も展開されてきました。

まず、原油価格高騰や物価高騰対策として、町内全世帯を対象とした生活支援燃料券事業や価格高騰支援商品券事業の実施、非課税世帯を対象とした価格高騰緊急支援給付事業が切れ目なく実施されました。

また、新型コロナウイルス対策についても引き続きワクチン接種体制を構築されるとともに、子育て世帯等への給付金事業を実施されるなど、限られた財源の中で、支援が必要な対象者に対して適切な支援を行うなど、住民生活の下支えとなる施策を展開されました。

また、保健・医療・福祉の総合的な拠点としての総合保健福祉施設整備事業については、施設の建築工事が進められるとともに、誰もが利用しやすく、親しみを持つこ

とができるよう必要となる備品の検討など、供用開始後を見据えた取組が進められました。

さらに、大規模事業により借り入れた起債の償還を見据え、令和3年度から大幅に増加した普通交付税等を可能な限り減債基金に積立てられたことや自主財源を確保するため、ふるさと納税額の増加を目指す取組を進めるなど、将来にわたり安定的な財政運営を継続できるよう進められております。

本町の喫緊の課題であります人口減少や少子高齢化の解消について、耐震工事が完了となった和東保育園での保育事業が再開し、保育環境の向上が期待される中、保育料や医療費、給食費などの無償化を継続し、子育てしやすいまちづくりに向けて引き続き取組を推進しておられます。

その他にも河川のしゅんせつや道路改良を行うとともに、令和2年度から架替工事が始まった祝橋が開通するなど、激甚化する災害から住民の命と暮らしを守るための取組が進められており、奈良交通バスの路線見直し後の公共交通維持施策として、乗合交通W a z C a rの実証試験、観光需要の回復を見据えた和東茶のブランド化や特産品開発、交流拠点エリアの整備など、安心して住みやすく活気のあるまちづくりのための取組を推進されてきました。

以上、令和5年度は、第5次総合計画に掲げる将来像「和の郷知の郷茶源郷和東」の実現へ向けた事業を展開されました。

原油価格高騰や物価高騰による影響で住民生活、行財政運営ともに非常に厳しくなっていますが、総合保健福祉施設整備事業や石寺橋架替事業など大規模事業が本格化しているところであり、令和6年度に開通予定の鷲峰山トンネルや中長期的な財政展望を見据えた上で着実に事業を進められるとともに、あわせて、足元の住民の暮らしを守る取組についても引き続き実施され、第5次総合計画に掲げるまちづくりの実現に向けた様々な取組を推進されることをお願い申し上げまして、令和5年度和東町一般会計歳入歳出決算について賛成するものでございます。

以上、私の賛成討論といたします。

次に、令和5年度介護保険特別会計歳入歳出決算について賛成討論を行います。

私は、認定第6号 令和5年度和東町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、賛成の立場から討論をいたします。

高齢者の介護を社会全体で支えることを目的に、介護保険制度が創設されて24年が経過し、和東町では現在およそ400名の方が要介護認定を受けられております。サービス面で見ますと、特別養護老人ホームや老人保健施設などに約85名の方が入所され、210名を超える方がデイサービスやホームヘルプサービスなどの居宅介護サービスを受けられております。

令和5年度における保険給付費は総額約6億4,500万円余りとなっており、第8期介護保険福祉計画で見込んだ給付費より0.3%余りの増となっており、事業計画に基づく円滑な制度運営がなされていると判断されます。

また、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、介護認定を受けずとも、基本チェックリストによる判定のみで生活支援サービスが利用できるようになり、生活支援サービスに係る費用として約1,100万円余りの額が、また、いきいき元気塾やすこやかファイト教室などの介護予防事業としておよそ430万円余りの額が支出され、高齢者の自立に向けた取組が続けられていると評価できるものです。

また、利用料負担の低所得者対策として、高額介護サービス費などに1,800万円、施設サービスに係る食費・居住費の自己負担額の軽減を図る特定入所者介護サービス費に3,400万円余りが支出されており、低所得の方でもサービス利用が困難とならないよう適切な運用がなされています。

第8期計画の最終年ですが、全ての高齢者が自分らしく生活していくため施設入所や在宅サービスを利用されており、介護資源が少ない中であっても、介護サービスが十分に提供されていると言えるものです。

令和6年度からは新たに第9期の介護保険事業計画を基に、さらなる介護サービスの充実と保険給付費の適正化を要望して、私の賛成討論といたします。

委員皆さん方の賛同を期待いたしております。

○委員長（村山一彦君）

3番、山本委員。

○3番（山本達也君）

私は、認定第3号 令和5年度和束町国民健康保険特別会計決算について、賛成の立場から討論いたします。

令和5年度の決算状況について、事業、それと直営診療施設、その両勘定を合わせて1,282万円の黒字決算となっています。

まず、直営診療施設勘定においては、前年度と比較して診療収入が15.3%、約824万円の増加、一般会計繰入金が5.4%、約120万円の増加、歳入歳出差引額は約240万円の黒字となっています。令和4年度からの新体制での運営による経営改善の効果が見られると思います。

次に、事業勘定において、歳出総額を前年度と比較すると2.5%、約1,631万円の減少、また歳入総額では5.9%、約4,034万円の減少、歳入歳出差引額は約1,041万円の黒字となっています。

事業勘定において主要な歳入の一つである国民健康保険税について、新型コロナ関係の事業費補填の給付金がなくなったことによる収入減少により約1,996万円の減少となりました。

一方、歳出では、新型コロナウイルス感染症の影響と思われる受診控えが回復したものの、被保険者数の減少により保険給付費が約1,474万円の減少となりました。

また、財政調整基金に4,772万円積立てをされていることについては、来年度以降の税率改正において、被保険者へのできる限りの負担軽減につながる活用をしていただくことを期待します。

あと、本年12月の紙の保険証廃止についても、健全なる住民の健康を守るための行動を取っていただきたいと思います。

今後とも住民の健康と命を守る施策の充実のために最大の努力をしていただくことをお願いして、私の賛成討論といたします。

以上です。

○委員長（村山一彦君）

2番、宗委員。

○2番（宗 健司君）

賛成です。

私は、令和5年度和東町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について、賛成の立場から討論いたします。

令和5年度における簡易水道事業特別会計決算につきましては、公営企業会計移行に伴う「打切決算」となり、例年と異なる決算状況でありましたが、適切な経営の下、黒字決算で締めくくることがとなりました。

令和5年度の決算状況を見てもと、水道施設の整備・更新などに要した起債の元利償還額が前年度と比較し約1,300万円増加するなど、厳しい経営状況が続いています。

一方で、水道料金の徴収率は99%以上を維持されており、住民の皆様の公平性を確保する観点からも、日々の徴収努力を継続されている点は評価できるものと考えております。

厳しさを増す経営状況の中、令和5年度は持続可能な経営基盤の確保などを目的として公営企業会計への移行に向けた取組を進めてこられ、令和6年度からは公営企業会計として新たな経営を開始されているところです。この移行により、これまで把握できなかった資産の老朽化の状況が把握できるようになるなど、中長期的な視点に基づき、将来にわたる安定的な住民サービスの提供に寄与するものであると考えており

ます。

本年1月に発生しました能登半島地震による甚大な断水等の被害を目の当たりにし、これまで当たり前前に供給されていた水道の重要性を改めて痛感したところです。本町においても、水道施設の耐震化や老朽化した施設設備の更新を順次進めていく必要があります。特に、旧西部水源の整備は急務となっているところですが、将来的な経営状況を見据えた上で計画的に進めていただきたいと思います。

簡易水道事業については、経営状況が厳しさを増す中で、同時に、水道施設の耐震化や更新を進めていかなければならないという難しい局面にあります。現在、計画的な更新に向けた基本計画等の策定を進めつつ、また、日常の水道管理においても徹底した水質管理の下、安心安全な水を供給されており、高く評価できるものと考えております。

今後もより一層経営の効率化を図りつつ、独立採算の原則の下、安心安全で安定的な水の供給に取り組んでいただけることをお願い申し上げまして、令和5年度和東町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算について賛成するものでございます。

委員各位の賛同を期待し、私の賛成討論といたします。

○委員長（村山一彦君）

4番、高山委員。

○4番（高山豊彦君）

賛成です。

それでは、認定第5号 令和5年度和東町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について、賛成の立場から討論いたします。

令和5年度における下水道事業特別会計決算につきましては、簡易水道事業特別会計と同様、公営企業会計移行に伴う「打切決算」となり、例年と異なる決算状況でありましたが、適切な経営の下、黒字決算となりました。

令和5年度の決算状況は、下水道整備当初の起債の元利償還がいまだに続いており、

ピークは越えたものの高止まりが続いていることから、料金収入だけでは経営を維持することができず、資本比平準化債の借入を行った上で、さらに基準外繰入金を含めた一般会計からの繰入金に依存した経営状況となっています。

また、平成12年の供用開始から20年以上が経過し、老朽化に伴う中央浄化センターの基幹設備の更新を検討する時期に差しかかっていますが、これには大規模な投資が必要となることが見込まれます。

これらの状況を踏まえ、令和5年度は持続可能な経営基盤の確保などを目的として、公営企業会計への移行に向けた取組を進めるとともに、下水道施設全体の計画的かつ効率的な管理を目指した「ストックマネジメント計画」を策定されました。

今後はこれらの計画等を踏まえた中長期的な見通しの下で、決算審査意見書の中でも指摘されているとおり、下水道事業の在り方について慎重な検討を進めていただきたいと思います。

以上のとおり、現在の経営状況については抜本的な改革が必要である一方、下水道本来の目的である汚水等の処理に関しては、適切に日常的な維持管理を行いながら安定的に汚水処理を行っておられ、生活環境の改善や豊かな自然環境の保全などが図られております。

また、徴収率も99%以上を維持されるなど、経営努力にも努められている点などを勘案し、令和5年度和東町下水道事業特別会計歳入歳出決算について賛成するものでございます。

委員の皆さんの賛同を期待し、私の賛成討論といたします。よろしく願いいたします。

○委員長（村山一彦君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

賛成です。

それでは、私のほうから、認定第7号 令和5年度和東町後期高齢者医療特別会計決算について、賛成の立場から討論いたします。

後期高齢者医療制度は、平成20年の制度創設以来、安定した制度運営が図られ、住民の中に定着した制度になってきています。こうした中で、令和5年度和東町後期高齢者医療特別会計決算は、歳入総額が約8,284万円、歳出総額は約8,232万円となっており、歳入歳出差引額は約52万円の黒字であります。

収入の主なものは保険料収入で、団塊の世代の年齢到達による後期高齢者医療への加入の影響から、前年度比5.8%増の5,202万円、また、歳出についても、後期高齢者医療広域連合への納付金が前年度比5.1%増の約7,678万円でした。

新型コロナウイルス感染症に伴う医療機関の受診控えが回復してきたことや被保険者数の増加に伴って医療費は増加傾向にあり、高齢者を支援する現役世代の負担増も懸念されるところです。

後期高齢者医療制度においては、より一層厳しい運営となることが見込まれますが、被保険者の健康の維持・増進への取組に努めていただき、病気や介護の予防につながる施策の充実を図られることを要望し、私の賛成討論といたします。

委員各位のご賛同をお願いいたします。

○委員長（村山一彦君）

討論を終結いたします。

これより、採決いたします。

採決は1件ごとに行います。

認定第1号 令和5年度和東町一般会計歳入歳出決算について、認定することに賛成の方は起立願います。

起立多数です。

したがって、認定第1号 令和5年度和東町一般会計歳入歳出決算は、認定することに決定いたしました。

認定第2号 令和5年度和東町湯船財産区特別会計歳入歳出決算について、認定することに賛成の方は起立願います。

起立全員です。

したがって、認定第2号 令和5年度和東町湯船財産区特別会計歳入歳出決算は、認定することに決定いたしました。

認定第3号 令和5年度和東町国民健康保険特別会計歳入歳出決算について、認定することに賛成の方は起立願います。

起立多数です。

したがって、認定第3号 令和5年度和東町国民健康保険特別会計歳入歳出決算は、認定することに決定いたしました。

日程第4号 令和5年度和東町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算について、認定することに賛成の方は起立願います。

起立多数です。

したがって、認定第4号 令和5年度和東町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算は、認定することに決定しました。

認定第5号 令和5年度和東町下水道事業特別会計歳入歳出決算について、認定することに賛成の方は起立願います。

起立多数です。

したがって、認定第5号 令和5年度和東町下水道事業特別会計歳入歳出決算は、認定することに決定しました。

認定第6号 令和5年度和東町介護保険特別会計歳入歳出決算について、認定することに賛成の方は起立願います。

起立多数です。

したがって、認定第6号 令和5年度和東町介護保険特別会計歳入歳出決算は、認定することに決定しました。

認定第7号 令和5年度和東町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について、認定することに賛成の方は起立願います。

起立多数です。

したがって、認定第7号 令和5年度和東町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算は、認定することに決定しました。

以上で、本特別委員会に付託されました議案の審査は全て終了いたしました。

委員会審査報告書の作成につきましては、委員長に一任をいただきますようお願いいたします。

これをもって、決算特別委員会を閉会いたします。

なお、議長から報告があり、来る9月26日午前9時30分より定例会が本議場で再開されますので、ご参集くださるよう通知いたします。

本日はご苦労さまでした。

午後 3時31分 閉会

和東町議会委員会条例第27条の規定により署名する。

決算特別委員会委員長 村 山 一 彦